議長	局長	次長	次長補佐	係長	係

令和７号様式（第５条関係）

令和８年　３月３１日

流山市議会議長　石原　修治　様

会 派 名　自由民主党
代表者名　海老原　功一

流山市議会政務活動費収支報告書提出書

流山市議会政務活動費の交付に関する条例第７条第１項の規定により、経理責任者から令和　７年度流山市政務活動費収支報告書が提出されたので、その内容を審査した結果、適正であると認めたので、同条第２項の規定により、別紙のとおり提出します。



第６号様式(第５条関係)

令和８年　３月３１日

会 派 名　　自由民主党
代 表 者　　海老原　功一　　様

経理責任者　　中川　弘

流山市議会政務活動費収支報告書

流山市議会政務活動費の交付に関する条例第７条第１項の規定により、令和　７年度政務活動費に係る収支を下記のとおり報告します。

記

１　収　　入

流山市議会政務活動費　960,000円

２　支　　出

項　　目	金　　額	内　　訳
調査研究費	108,225円	視察（愛知県岩倉市、三重県四日市市、北海道北広島市・江別市）
研　修　費	115,170円	第２０回全国議長会研修フォーラム
広　報　費	444,576円	自由民主党ニュース　No.20
広　聴　費	0円	
資料作成費	14,347円	コピー代、プリンタ用紙・インク
資料購入費	0円	
人　件　費	0円	
事務所費	0円	
その他の経費	0円	
合　　計	682,318円	

３　自己負担金　　無し

※支出が収入を上回った場合は、その差額は会派の自己負担となります。

４　返納額　　277,682円

会計帳簿　第2号様式

調査研究費

調査研究費支出合計　108,225円

年月日 自	年月日 至	内容	金額	旅費等支出内訳書番号
R7.7.15	R7.7.16	視察（愛知県岩倉市、三重県四日市市）	65,440円	01
R7.8.26	R7.8.26	視察（北海道北広島市、江別市）	42,785円	02

会計補助書類　第1号様式

旅費等支出内訳書

NO. 01

調査研究費

会派・交付議員名：自由民主党

実施日	令和7年7月15日（火）～7月16日（水）
場所及び視察項目	愛知岩倉市:岩倉市子ども条例について 三重県四日市市:四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例について
参加者名	海老原功一、中川　弘
費用合計	65,440円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.7.9	交通費	のぞみ233号　特急料金 東京→名古屋	4,720円	2	9,440円	①-1	
R7.7.9	交通費	東京都区内→名古屋市内	6,380円	2	12,760円	①-3	
R7.7.9	宿泊費	7月15日宿泊分 四日市シティホテルアネックス	7,300円	2	14,600円	①-5	朝食付き
R7.7.9	交通費	のぞみ234号　特急料金 名古屋→東京	4,720円	2	9,440円	①-2	
R7.7.9	交通費	名古屋市内→東京都区内	6,380円	2	12,760円	①-4	
R7.7.15	交通費	江戸川台(東武)→柏(JR)→金町	530円	1	530円	②	各社運賃 海老原
R7.7.15	交通費	流山(流鉄)→幸谷/新松戸(JR)→金町	370円	1	370円	③	各社運賃 海老原
R7.7.15	交通費	名鉄名古屋(名鉄)→岩倉	400円	2	800円	④	
R7.7.15	交通費	岩倉(名鉄)→名鉄名古屋/近鉄名古屋→近鉄四日市	1,160円	2	2,320円	⑤	
R7.7.16	交通費	近鉄四日市→近鉄名古屋	760円	2	1,520円	⑥	
R7.7.16	交通費	金町(JR)→柏(東武)→江戸川台	530円	1	530円	⑦	各社運賃 海老原
R7.7.16	交通費	金町(JR)→幸谷(流鉄)→流山	370円	1	370円	⑧	各社運賃 海老原

領収証

No. 038886

2025年 7月 9日

[illegible] 様

¥ 59,000-

内訳
10%対象 59,000 円 / 内消費税額 5,363 円
8%対象 円 / 内消費税額 円

但し [illegible]

①現金
②クレジットカード
③振込

上記金額正に領収いたしました

領収者印

T-LIFE パートナーズ株式会社
松戸支店
〒271-0091千葉県松戸市本町18-4 [illegible]
TEL 047-363-6191
FAX 047-362-6191
登録番号 T4020001073907

収入印紙 200円

①′

請　求　書

INVOICE

請求日：　2025年7月2日
請求番号：　V8-004442
登録番号：　T4020001073907

流山市議会 自由民主党　様

行先：四日市
下記の通りご請求申し上げます。

T-LIFEパートナーズ株式会社
松戸支店

〒271-0091
千葉県松戸市本町18番地4
NBF松戸ビル602
TEL：047-363-6191
FAX：047-362-6191
担当：[redacted]

ご請求金額　¥59,000　（税込）

日付	内容	軽減税率	数量	単価（税込）	税率	金額	
2025年7月15日	ＪＲ特急料金（7/15 東京→名古屋）のぞみ233号		2	4,720	10%	9,440	①-1
～	ＪＲ特急料金（7/16 名古屋→東京）のぞみ234号		2	4,720	10%	9,440	①-2
2025年7月16日	ＪＲ乗車券（都区内～名古屋）		2	6,380	10%	12,760	①-3
	ＪＲ乗車券（名古屋～都区内）		2	6,380	10%	12,760	①-4
	宿泊代（1泊1朝食）四日市シティホテルアネックス		2	7,300	10%	14,600	①-5

※は軽減税率対象です。

税率区分	消費税	金額（税込）
10%対象	¥5,363	¥59,000
8%対象	¥0	¥0

消費税	¥5,363
合計金額	¥59,000

備考
お振込みは下記口座までお願い申し上げます。 [redacted] お支払い期限：7月31日（木）

ekitan

②

2025年07月15日(火) 09:45到着

江戸川台→金町

09:12発→09:45着　乗換1回　所要時間33分　530円

09:12 出発		江戸川台	きっぷ 210円
3駅 (10分)		東武野田線 普通 柏行き	
△09:22着 09:26発	1番線発	柏	きっぷ 320円
6駅 (19分)		ＪＲ常磐線各駅停車 普通 代々木上原行き	
09:45 到着		金町	

ekitan

③

2025年07月15日(火) 09:45到着

流山→金町

09:07発→09:39着　乗換1回　所要時間32分　　**370円**

09:07 出発		流山	きっぷ 190円
3駅 (9分)		流鉄流山線 普通 馬橋行き	
△09:16着 09:16発		幸谷	
(5分)		徒歩	
09:21着 09:27発	2番線発	新松戸	きっぷ 180円
3駅 (12分)		JR常磐線各駅停車 普通 代々木上原行き	
09:39 到着		金町	

ekitan

④

2025年07月15日(火) 12:30出発

名鉄名古屋→岩倉(愛知)

12:29発→12:43着　乗換0回　所要時間14分　　**400円**

12:29 出発　**名鉄名古屋**　きっぷ 400円

3駅 (14分)　名鉄犬山線 急行 新鵜沼行き

△**12:43** 到着　**岩倉(愛知)**

©2025 駅探

ekitan

⑤

2025年07月15日(火) 15:45出発

岩倉(愛知)→近鉄四日市

15:59発→16:53着　乗換1回　所要時間54分　　**1,160円**

15:59 出発	**岩倉(愛知)**	きっぷ 400円
3駅 (15分)	名鉄犬山線 準急 中部国際空港行き	
△16:14着 16:14発	**名鉄名古屋**	
(5分)	徒歩	
16:19着 16:21発	**近鉄名古屋**	きっぷ 760円
4駅 (32分)	近鉄名古屋線 急行 松阪行き	
△**16:53** 到着	**近鉄四日市**	

©2025 駅探

ekitan

⑥

2025年07月16日(水) 11:45出発

近鉄四日市→近鉄名古屋

11:51発→12:26着　乗換0回　所要時間35分　　**760円**

11:51 出発	**近鉄四日市**	きっぷ 760円
4駅 (35分)	**近鉄名古屋線 急行 近鉄名古屋行き**	
△12:26 到着	**近鉄名古屋**	

©2025 駅探

ekitan

2025年07月16日(水) 16:00出発 ⑦

金町→江戸川台

16:05発→16:45着　乗換1回　所要時間40分　**530円**

16:05 出発		金町	きっぷ 320円
6駅 (19分)		ＪＲ常磐線各駅停車 普通 我孫子行き	
16:24着 16:35発	2番線着	柏	きっぷ 210円
3駅 (10分)		東武野田線 普通 大宮行き	
△16:45 到着		江戸川台	

ekitan

⑧

2025年07月16日(水) 16:00出発

金町→流山

16:05発→16:31着　乗換1回　所要時間26分　**370円**

16:05 出発		金町	きっぷ 180円
3駅 (11分)		ＪＲ常磐線各駅停車 普通 我孫子行き	
16:16着 16:16発	1 番線着	新松戸	
(5分)		徒歩	
16:21着 16:21発		幸谷	きっぷ 190円
3駅 (10分)		流鉄流山線 普通 流山行き	
△16:31 到着		流山	

視察(令和7年7月15日～16日)行程

行程 駅、視察先など	発着		備考
1日目:7月15日(火)			
東京駅	集合	10:00	
	発	10:21	のぞみ233号 新大阪行き
名古屋/名鉄名古屋	着	11:56	
	発	12:29	名鉄犬山線 急行 新鵜沼行き
岩倉	着	12:43	
【愛知県岩倉市視察】 **・岩倉市子ども条例について**	14:00	15:30	岩倉市議会事務局 〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号 電話:0587-38-5820　FAX:0587-66-0055
岩倉	発	15:59	名鉄犬山線 準急 中部国際空港行き
名鉄名古屋/近鉄名古屋	着	16:14	
	発	16:21	近鉄名古屋線 急行 松阪行き
近鉄四日市	着	16:53	
◇宿泊先 【四日市シティホテルアネックス】			〒510-0067三重県四日市市浜田町7-11 TEL:059-355-7311　FAX: 059-355-7337
2日目:7月16日(水)			
【三重県四日市市視察】 **・四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例について**	10:00	11:30	四日市市市議会事務局 〒510-8601　三重県四日市市諏訪町1－5 電話:059-354-8340、ファクス:059-354-8304
近鉄四日市	発	11:51	近鉄名古屋線 急行 近鉄名古屋行き
近鉄名古屋/名古屋	着	12:26	
	発	14:06	のぞみ234号 東京行き
東京駅	着	15:45	
	解散	15:50	

自由民主党視察報告書

1　期　　日　令和７年７月１５日（火）～１６日（木）

2　参加議員　　海老原功一
　　中川　弘
　　会派に属さない矢口議員・鈴木議員も同行

3　視察項目
（１）愛媛県岩倉市　令和７年７月１５日１４時～
　　・岩倉市子ども条例について
（２）三重県四日市市　令和７年７月１６日１０時～
　　・四日市市自治会加入の促進と
　　自治会活動推進のための条例について

4　視察研修内容
（１）愛媛県岩倉市
　　・岩倉市子ども条例について

【対応】岩倉市健康こども未来部
　　子ども家庭課子育て支援グループ主幹以下２名

【視察目的】

流山市においても流山市こども計画～こども・若者といっしょのまちづくり～『こどもまんなか　にこにこプラン』を本年３月に制定、こどもにやさしいまちづくりの実現を推進してゆくこととなった。これに伴い、これら計画における基本的な要素の一つである「こどもの権利」に関し条例制定の必要性を当市議会において議論が進められている。岩倉市においてはいち早く平成２１年に「子ども条例」を施行し取組んできている。制定から今日までの具体的な取り組みとその成果について調査研究を行うものである。

【視察報告】

「児童の権利に関する条約」が1989年（平成元年）11月20日に第44回国連総会において採択され，我が国は，1990年（平成2年）9月21日にこの条約に署名し，1994年（平成6年）4月22日に批准したことを受け、子どもの権利を尊重し、子どもが健やかに成長できる環境を整備することを目的として、「岩倉市子ども条例」を平成20年12月制定している。岩倉市自治基本条例制定前(平成28年制定)では有ったが、子どもや保護者を対象とした意識調査やワークショップを実施し、子どもの意見や要望を反映させるための取り組みが行われている。

国においては「こども基本法」が平成4年6月に制定、令和5年4月に施行されたことと考えると、いち早く子どもの権利に関する取組を開始している。これには、岩倉市は市域が10．47k㎡とコンパクトであり、名古屋市にも近く市域が早くから形成されコミュニケーションが取りやすいという背景も有るものと思慮される。また担当部長がその後副市長となり計画を推進したことも大きい。

「また明日ね」という岩倉市子ども人権の歌を作り様々な啓蒙活動を展開、市内の各小中学校では「岩倉市小中学校教育研究会」を組織し、人権教育の推進を図っている。平成３１年には条例制定後１０年を振り返る「岩倉市子ども条例10年のあゆみ～そしてこれから～」を開催している。

当市と大きくなる点としては、児童館などの施設が市直営で運営されている。

その後、パブリックコメントを経て岩倉市子ども未来応援計画(令和7年4月)を策定している。

当市議会において子どもの権利条例の制定に向けた取組みを行っているところであるが、子どもの権利条例は関係する部署が多岐にわたることやそれに伴う具体的な取り組みとも関連するため、執行部・議会が緊密に連携をとってゆく必要があることを強く感じた。

【添付資料】
・岩倉市子ども条例パンフレット、チラシ
・「また明日ね」岩倉市子ども人権の歌
・岩倉市子こども未来応援計画(概要版)

【補足】
同市のPR大使の「い～わくん」の命名は、公募に応募した流山市の職員よるものだったとのこと、流山市を参考に送迎保育ステーションを始めるなど、御縁を感じた視察でもあった。






い～わくん、視察風景と議場にて

（２）三重県四日市市　令和７年７月１６日１０時～

・四日市市市自治会加入の促進と
自治会活動推進のための条例について

【対応】四日市市市民生活部次長兼市民生活課長以下４名

【視察目的】

当市においても自治会加入者数の減少、自治会運営の担い手不足が問題となっており、様々な加入促進策を実施してきたが残念ながらその成果は上がっていないのが実情である。条例を制定しこれらの課題に取り組んでいる四日市市の条例についてその制定経緯やそれに伴う施策の展開などについて事例を研究し当市における取組の参考とすべく、調査研究を行うものである。

【視察報告】

四日市市市では、24地区市民センターを核として自治会等が中心となって住民相互の支え合いにより、地域福祉や防犯・防災等の取組みを行っている。本市は自治会活動が盛んであり、この10年間においても自治会加入率は80%台半ばを維持しているが、核家族化や高齢化が進み、地域活動への参加意識や重要性の認識等が希薄化しており、地域コミュニティを維持・向上させていくことが大きな課題となっている。

今後、更なる高齢化が見込まれ、避難行動要支援者や地域包括ケアシステムなど高齢者の見守り活動を強化していく必要がある。そのため、地域社会における安心・安全ネットワークとして重要な役割を担っていただく自治会の加入を促進し、求心力の強化を図るため、地域住民の自治会への加入及び参加に関する基本理念並びに地域住民、自治会、事業者、市及び住宅関連事業者の責務を定めて、地域社会の活性化を図ることを目的としている。条例制定のきっかけは平成３０年に四日市市自治会連合会からの要望書受理したこととのこと。

自治会、地区連合会、連合会という、体制がハッキリと組まれており様々な分野で行政との協働を進めて居る点が印象に残った。

四日市と言えば四日市ぜんそくと言う公害がかつてあり、その対策で市民との意見交換を長く行って来た歴史があることや、人

口に占める新たな住民の割合が低いこと等が関係していると推察される。

自治会は強制加入団体ではない事から、行政と自治会がタックを組み自治会に加入するメリットを判り易く説明し、積極的にアピールする取組を行っている。

四日市市自治会連合会では自治会活動マニュアル(令和7年度版で47頁)を作成、市民が受けられる行政サービス・補助の有んないから、自治会運営に係るノウハウのQ&A、各行政の問合せ窓口などが網羅されており。これを見ることで各自治会の役員がよりスムーズに課題に取組むことが出来る様になっている。

また、行政サイドからも地域団体への助成制度のしおりを市民生活部市民協働安全課が組織横断的に制作し配布している他、自治会活動を紹介するPR動画の作成、自治会の法人化を推進している。

流山市において、同市と同様な取り組みを進めることには困難を伴うが、現在のポスターから一歩踏み込んだ自治会加入のメリットを記載したパンフレットの制作や、助成制度のしおり、自治会の法人化など取り入れることが可能な施策はあるものと思われる。

【添付資料】
・四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例
・四日市市パンフ
・地域団体への助成制度のしおり

【補足】



視察風景と議場にて

岩倉市子ども条例

平成２０年１２月１８日
条例第２８号

目次

前文
第１章　総則（第１条・第２条）
第２章　子どもの権利（第３条～第７条）
第３章　子どもの権利を保障するための責務（第８条～第１２条）
第４章　子どもに関する施策（第１３条～第２１条）
第５章　子どもの務め（第２２条～第２４条）
第６章　雑則（第２５条）
附則

すべての子どもは、未来の社会をつくっていく、かけがえのない宝です。子どもは、一人の人間として尊重され、どのような差別や暴力も受けることなく、健康に育ち生きていくために、ふるさとのシンボルとして愛され続けている五条川と、その桜のように、すべての大人から愛され、大切にされなくてはいけません。

子どもは、自分の思ったことを自由に表し、様々なことに参加し、挑戦することができます。そのために大人は、子ども一人ひとりに権利があることを理解し、子どもが様々なことを学び、活動することができる機会を確保し、子どもと直接向き合い、やさしいまちの実現に向けて進んでいくことが必要です。

また、子どもは、自分自身を大切にし、他の子も大切にするとともに、社会の一員として責任を持って行動することが必要です。

これらのことは、私たち岩倉市民が果たすべき役割であると考え、子どもが元気に育つことに喜びを見いだし、子どもたちが小さなまちから大きな夢を抱けるよう、子どもの権利を尊重し、岩倉市が子どもにやさしいまちになることを宣言し、ここに岩倉市子ども条例を定めます。

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この条例は、児童の権利に関する条約を基本に、子どもの権利を

保障し、保護者、市、市民、学校、事業者の責務を明らかにするとともに、市の施策について必要な事項を定めることにより、子どもに対しやさしいまちの実現をめざします。

（定義）

第２条　この条例において「子ども」とは、１８歳未満の者をいいます。

２　この条例において「保護者」とは、親又は里親その他親に代わり子どもを養育する者をいいます。

第２章　子どもの権利

（子どもの権利の保障）

第３条　子どもは、いかなるときも、この章で定められた権利が保障されます。

（自分らしく生きる権利）

第４条　子どもは、自分らしく生きていくために、次のことが保障されます。

(1) 自分の価値が認められ、尊重されること。

(2) 自分の考えや気持ちを自由に持ち、また、表明することができること。

(3) 発達に応じて、自分のことを自分で決めること。

（育つ権利）

第５条　子どもは、子どもらしく育つために、次のことが保障されます。

(1) 遊び、学び、休息すること。

(2) 自然、歴史、文化、芸術、スポーツに親しむこと。

(3) 家庭で食事や会話等の楽しい時間を過ごすこと。

(4) 夢を抱き、それに向かって挑戦すること。

（守られる権利）

第６条　子どもは、安全で安心して生きていくために、次のことが保障されます。

(1) 命が守られること。

(2) あらゆる暴力や犯罪から心身ともに守られること。

(3) 健康に生活ができ、適切な医療が受けられること。

(4) あらゆる差別を受けないこと。

(5) 愛情と理解を持って育まれること。

(6) 平和な環境で生活できること。

(7) プライバシーや名誉が守られること。

（参加する権利）

第７条　子どもは、自分に関係することについて主体的に参加するために、次のことが保障されます。

(1) 自分の意見や考えを表明する機会が与えられること。

(2) 表明された意見や考えが尊重されること。

(3) 発達に応じて、活動の機会が用意され、意思決定に参加すること。

(4) 必要な情報の提供や支援を受けられること。

第３章　子どもの権利を保障するための責務

（保護者の責務と役割）

第８条　保護者は、子どもの養育と成長について責任があることを自覚し、子どもにとって最善のことが何であるかを第一に考え、子どもがすこやかに育つよう、愛情を持って全力で援助や指導をしていくよう努めなければなりません。

（市の責務と役割）

第９条　市は、子どもの権利を保障するために、保護者、市民、学校、事業者等と連絡をとり、協力して、子どもに関する施策を実施するよう努めなければなりません。

（市民の責務と役割）

第１０条　市民は、子どもが地域社会の一員であることを認識し、地域の中で子どもがすこやかで安全に育ち、子育てがしやすい地域社会をつくっていくよう努めなければなりません。

（学校の責務と役割）

第１１条　学校は、子どもが一人ひとり多様な能力を身につけ、将来への可能性を開いていくために、子どもにとって最善のことが何であるかを第一に考え、子どもの発達に応じた援助や指導をしていくよう努めなければなりません。

（事業者の責務と役割）

第１２条　事業者は、活動の中で子どもがすこやかに育つことができるための支援をするとともに、子育てをしやすい環境をつくっていくよう努めなければなりません。

第４章　子どもに関する施策

（虐待、体罰、いじめ等からの救済）

第１３条　市は、保護者、市民、学校、事業者等と連携し、虐待、体罰、いじめ等の防止、相談及び救済のために必要な措置を講じなければなりません。

（権利救済委員）

第１４条　市は、子どもの権利の侵害について、その救済を図るために、岩倉市子どもの権利救済委員（以下「救済委員」といいます。）を設置します。

２　救済委員は、３人以内とし、市長が選任します。

３　救済委員の任期は、２年とします。

（子どものための場所の確保）

第１５条　市は、保護者、市民と連携し、子どもが元気にすごすことができ、また、地域社会や自然との関わりを持つことができる十分な遊び場や豊かな体験の場をつくるよう努めます。

（施設の活用）

第１６条　市は、子どもが安心してすごすことができる居場所をつくるために、公共施設の活用等に努めます。

（子育ての支援）

第１７条　市は、子育てをしている家庭に気を配り、保護者が安心して子育てをすることができるよう支援します。

（子どもの参画の推進）

第１８条　市は、子どもが参画する会議をつくるなどして、子どもの意見を聞き、子どもが自主的に地域社会に参画することができる仕組みをつくるよう努めます。

（行動計画の策定と検証）

第１９条　市は、子どもの施策に関する行動計画を作成し、毎年、施策の実施状況等について公表するとともに、市民から意見を募り、その見直しをしていくよう努めます。

（子どもの権利を考える週間）

第２０条　市は、この条例を子どもたちに広く知ってもらうため、１１月２０日を岩倉市子どもの権利の日と定め、その日を含む１週間を岩倉市子どもの権利を考える週間とし、この週間に各小中学校において子どもの権利に関する授業を行うよう努めます。

（市民への啓発）

第２１条　市は、この条例の意味や内容が、子どもを始めとして市民に理解されるよう、分かりやすい方法による広報及び啓発を行います。

第５章　子どもの務め

（他の人の権利の尊重）

第２２条　子どもは、発達に応じて、社会の一員であることを自覚し、自分の権利が尊重されるのと同様に、他の人の権利を尊重するよう努めなければなりません。

（見て見ぬふりをしないこと）

第２３条　子どもは、いじめ、暴力等により他の人の権利が侵害されそうなときに、見て見ぬふりをしないよう努めなければなりません。

（平和への自覚）

第２４条　子どもは、生きる権利を侵す戦争を否定し、未来に向けた平和な社会を築く一員としての自覚を持つよう努めなければなりません。

第６章　雑則

（委任）

第２５条　この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

附　則

この条例は、平成２１年１月１日から施行する。ただし、第４章の規定は、平成２１年４月１日から施行する。

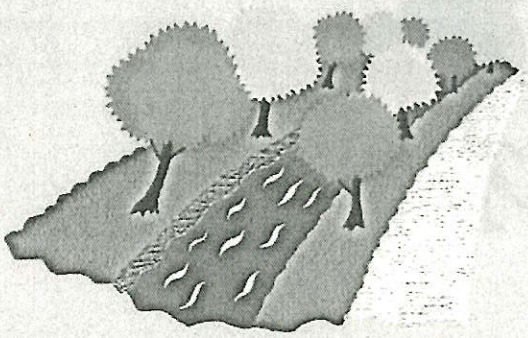
岩倉市子ども条例

すべての子どもは、
未来の社会をつくっていく、
かけがえのない宝です。

子どもは、一人の人間として尊重され、どのような差別や暴力も受けることなく、
健康に育ち生きていくために、ふるさとのシンボルとして愛され続けている五条川と、
その桜のように、すべての大人から愛され、大切にされなくてはいけません。
子どもは、自分の思ったことを自由に表し、様々なことに参加し、挑戦することができます。
そのために大人は、子ども一人ひとりに権利があることを理解し、
子どもが様々なことを学び、活動することができる機会を確保し、子どもと直接向き合い、
やさしいまちの実現に向けて進んでいくことが必要です。
また、子どもは、自分自身を大切にし、他の子も大切にするとともに、
社会の一員として責任を持って行動することが必要です。
これらのことは、私たち岩倉市民が果たすべき役割であると考え、
子どもが元気に育つことに喜びを見いだし、
子どもたちが小さなまちから大きな夢を抱けるよう、

子どもの権利を尊重し、
岩倉市が子どもにやさしいまちになることを宣言し、
ここに岩倉市子ども条例を定めます。

岩倉市子ども条例（前文）





岩倉の未来を担う子どもたちへ
―― 岩倉市子ども条例を読む前に。

岩倉市では、子どもたちが将来にわたって
安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、
「岩倉市子ども条例」を制定しました（平成21年1月1日）。
未来の岩倉を担う子どもたちの代表が、大人たちといっしょに会議や
ワークショップに参加してつくりあげた条例です。
岩倉の子どもたち全員が、すこやかに成長するために、
大人も、子どもも、しっかりこの条例を読んで、理解しましょう。

1
世界に目を向けてみよう
―― 子ども条例の背景にあるもの。

子どもとは18歳になっていない人のこと。世界では、その数、約22億人。でも、世界の子どもたちが、みんな日本と同じではありません。紛争のある国で暮らす子、家がなく、街なかで暮らす子、学校に行けない子、様々です。

世界中の子どもの命と人権を、どんな環境においても守るために、1989年「子どもの権利条約」が国連で採択されました。日本も1994年に批准*して、それを受けて日本各地で、その地域に暮らす子どもたちのすこやかな成長を願って、子どもの権利を守る約束―― 子ども条例がつくられています。

*批准　日本が世界に対して約束すること



2 「子どもの権利」って、なあに

「権利」とは、人間が、人間らしく生きるために大切にされなければならないこと。
子どもの権利には、人間としての基本的人権の権利に加えて、4つの柱があります。
そして、子どもにとって最善の利益は、子どもを第一に考える大人の愛情ある援助・指導で守られます。

【生きる権利】
防ぐことのできる病気などで命をうばわれないということ。つまり、病気や怪我の治療を受けられることなどです。

【守られる権利】
すべての暴力や虐待、いじめ、犯罪などから守られるということです。



【育つ権利】
教育を受けたり、休んだり遊んだりすることができること。自分が考えたり、信じたりすることの自由が守られて、自分らしく育つことができるということです。

【参加する権利】
自由に自分の意見を言ったり、集まってグループをつくったり、自由に活動することができるということなどです。

3 岩倉市の子ども条例とは・・・

岩倉市の子ども条例は、愛知県で3番目に制定されました。
国連の子どもの権利をもとに、岩倉らしさを取り入れてつくられています。それをかみしめて、まず前文(表紙)を読んでみてください。さらに、その権利を守るために、市や市民、そして子ども自身が、どんなことをしなければならないのかについて触れています。
「子ども条例」は、子どもたちに一方的に権利を与えるものではなく、大人が子どもに向き合い、子どもも声を出すことで大人が耳を傾ける、お互いの誠実な人間関係をつくるためにあるのです。



岩倉市子ども条例（抜粋）

岩倉の子どもたちが、すこやかに育つようにみんなで支えます。

子どもたちに保障されている権利は――

- 子ども一人ひとりが尊重されること。（第4条）
- 遊び、学び、休息すること。（第5条）
- 夢を抱き、それに向かって挑戦すること。（第5条）
- あらゆる暴力や犯罪から心身ともに守られること。（第6条）
- 愛情と理解を持って育まれること。（第6条）
- 平和な環境で生活できること。（第6条）
- 自分の意見や考えを表明する機会が与えられること。（第7条）

地域社会と大人たちが果たすべき役割は――

- 親などの保護者は、子どもにとって最善であることを第一に考え、すこやかに育つよう愛情をもって全力で援助・指導していくよう努める。（第8条）
- 市民として、子どもが地域社会の一員であることを認識し、地域の中で子どもがすこやかで安全に育ち、子育てがしやすい地域社会をつくっていくよう努める。（第10条）
- 学校は、子どもが一人ひとり多様な能力を身につけ、将来への可能性を開いていくために、子どもの発達に応じた援助や指導をしていくよう努める。（第11条）
- 事業者は、事業活動のなかで、子育てをしやすい環境をつくっていくよう努める。（第12条）



岩倉市が果たすべき役割は――

- 子どもの権利を保障するために、保護者、市民、学校、事業者等と協力して、子どもに関する施策を実施します。(第9条)
- 保護者、市民、学校、事業者等と連携して、虐待、体罰、いじめ等の防止、相談・救済に必要な措置を講じます。(第13条)
- 子どもが地域社会や自然とのかかわりを持つことができる遊び場や体験の場をつくるよう努めます。(第15条)
- 子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくるために、公共施設の活用等に努めます。(第16条)
- 保護者が安心して子育てができるよう支援します。(第17条)

【岩倉市子どもの権利救済委員(第14条)】
子どもたちが権利を侵害されたとき、その救済を図るために、市長から選任された権利救済委員が必要な措置を講じます。

子どもが果たすべき務めは――

- 社会の一員であることを自覚し、自分の権利が尊重されるのと同様に、他の人の権利を尊重しましょう。(第22条)
- 他の人がいじめ、暴力など、権利を侵害されそうなときに、見て見ぬふりをしないようにしましょう。(第23条)
- 戦争を否定し、未来に向けた平和な社会を築く一員としての自覚を持つよう努めましょう。(第24条)

子どもの権利について考えよう

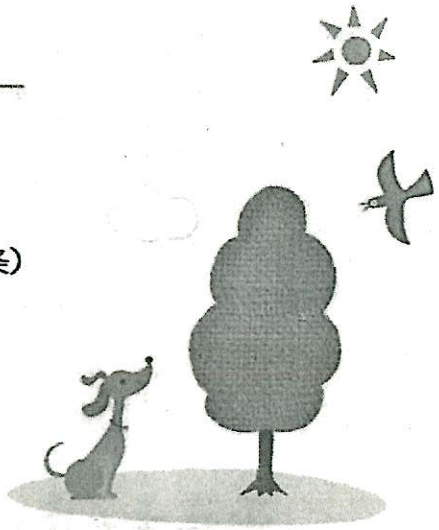
11月20日は「岩倉市子どもの権利の日」です。
その日を含む1週間は、子どもの権利を考える週間です。
小中学校では、子どもの権利に関する授業が行われます。
ぜひご家庭でも、家族みんなで、考えてみましょう。

岩倉市子ども条例

平成20年12月18日
条例第28号

目次

前文（表紙に掲載）
第1章　総則（第1条・第2条）
第2章　子どもの権利（第3条～第7条）
第3章　子どもの権利を保障するための責務（第8条～第12条）
第4章　子どもに関する施策（第13条～第21条）
第5章　子どもの務め（第22条～第24条）
第6章　雑則（第25条）
附則



第１章　総則

（趣旨）

第1条　この条例は、児童の権利に関する条約を基本に、子どもの権利を保障し、保護者、市、市民、学校、事業者の責務を明らかにするとともに、市の施策について必要な事項を定めることにより、子どもに対しやさしいまちの実現をめざします。

（定義）

第2条　この条例において「子ども」とは、18歳未満の者をいいます。

2　この条例において「保護者」とは、親又は里親その他親に代わり子どもを養育する者をいいます。

第2章　子どもの権利

（子どもの権利の保障）

第3条　子どもは、いかなるときも、この章で定められた権利が保障されます。

（自分らしく生きる権利）

第4条　子どもは、自分らしく生きていくために、次のことが保障されます。

(1) 自分の価値が認められ、尊重されること。

(2) 自分の考えや気持ちを自由に持ち、また、表明することができること。

(3) 発達に応じて、自分のことを自分で決めること。

（育つ権利）

第5条　子どもは、子どもらしく育つために、次のことが保障されます。

(1) 遊び、学び、休息すること。

(2) 自然、歴史、文化、芸術、スポーツに親しむこと。

(3) 家庭で食事や会話等の楽しい時間を過ごすこと。

(4) 夢を抱き、それに向かって挑戦すること。

（守られる権利）

第6条　子どもは、安全で安心して生きていくために、次のことが保障されます。

(1) 命が守られること。

(2) あらゆる暴力や犯罪から心身ともに守られること。

(3) 健康に生活ができ、適切な医療が受けられること。

(4) あらゆる差別を受けないこと。

(5) 愛情と理解を持って育まれること。

(6) 平和な環境で生活できること。

(7) プライバシーや名誉が守られること。

（参加する権利）

第7条　子どもは、自分に関係することについて主体的に参加するために、次のことが保障されます。

(1) 自分の意見や考えを表明する機会が与えられること。

(2) 表明された意見や考えが尊重されること。

(3) 発達に応じて、活動の機会が用意され、意思決定に参加すること。

(4) 必要な情報の提供や支援を受けられること。

第3章　子どもの権利を保障するための責務

（保護者の責務と役割）

第8条　保護者は、子どもの養育と成長について責任があることを自覚し、子どもにとって最善のことが何であるかを第一に考え、子どもがすこやかに育つよう、愛情を持って全力で援助や指導をしていくよう努めなければなりません。

（市の責務と役割）

第9条　市は、子どもの権利を保障するために、保護者、市民、学校、事業者等と連絡をとり、協力して、子どもに関する施策を実施するよう努めなければなりません。

（市民の責務と役割）

第10条　市民は、子どもが地域社会の一員であることを認識し、地域の中で子どもがすこやかで安全に育ち、子育てがしやすい地域社会をつくっていくよう努めなければなりません。

（学校の責務と役割）

第11条　学校は、子どもが一人ひとり多様な能力を身につけ、将来への可能性を開いていくために、子どもにとって最善のことが何であるかを第一に考え、子どもの発達に応じた援助や指導をしていくよう努めなければなりません。

（事業者の責務と役割）

第12条　事業者は、活動の中で子どもがすこやかに育つことができるための支援をするとともに、子育てをしやすい環境をつくっていくよう努めなければなりません。

第4章　子どもに関する施策

（虐待、体罰、いじめ等からの救済）

第13条　市は、保護者、市民、学校、事業者等と連携し、虐待、体罰、いじめ等の防止、相談及び救済のために必要な措置を講じなければなりません。

（権利救済委員）

第14条　市は、子どもの権利の侵害について、その救済を図るために、岩倉市子どもの権利救済委員（以下「救済委員」といいます。）を設置します。

2　救済委員は、3人以内とし、市長が選任します。

3　救済委員の任期は、2年とします。

（子どものための場所の確保）

第15条　市は、保護者、市民と連携し、子どもが元気にすごすことができ、また、地域社会や自然との関わりを持つことができる十分な遊び場や豊かな体験の場をつくるよう努めます。

（施設の活用）

第16条　市は、子どもが安心してすごすことができる居場所をつくるために、公共施設の活用等に努めます。

（子育ての支援）

第17条　市は、子育てをしている家庭に気を配り、保護者が安心して子育てをすることができるよう支援します。

（子どもの参画の推進）

第18条　市は、子どもが参画する会議をつくるなどして、子どもの意見を聞き、子どもが自主的に地域社会に参画することができる仕組みをつくるよう努めます。

（行動計画の策定と検証）

第19条　市は、子どもの施策に関する行動計画を作成し、毎年、施策の実施状況等について公表するとともに、市民から意見を募り、その見直しをしていくよう努めます。

（子どもの権利を考える週間）

第20条　市は、この条例を子どもたちに広く知ってもらうため、11月20日を岩倉市子どもの権利の日と定め、その日を含む1週間を岩倉市子どもの権利を考える週間とし、この週間に各小中学校において子どもの権利に関する授業を行うよう努めます。

（市民への啓発）

第21条　市は、この条例の意味や内容が、子どもを始めとして市民に理解されるよう、分かりやすい方法による広報及び啓発を行います。

第5章　子どもの務め

（他の人の権利の尊重）

第22条　子どもは、発達に応じて、社会の一員であることを自覚し、自分の権利が尊重されるのと同様に、他の人の権利を尊重するよう努めなければなりません。

（見て見ぬふりをしないこと）

第23条　子どもは、いじめ、暴力等により他の人の権利が侵害されそうなときに、見て見ぬふりをしないよう努めなければなりません。

（平和への自覚）

第24条　子どもは、生きる権利を侵す戦争を否定し、未来に向けた平和な社会を築く一員としての自覚を持つよう努めなければなりません。

第6章　雑則

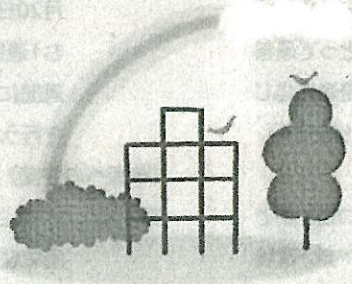
（委任）

第25条　この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

附　則

この条例は、平成21年1月1日から施行する。ただし、第4章の規定は、平成21年4月1日から施行する。

いじめにあっている友だち、何か悩んでいるあの子・・・
一歩、踏み出す勇気を持って、声をかけてあげてね。
みんなが楽しく生活していると、自分もしあわせになれるんだよ。



子どもの権利救済の窓口

●子どもと親の相談員…各小中学校に配置

●家庭児童相談室……岩倉市健康こども未来部こども家庭課内
TEL　38-5810

●市民相談室…岩倉市役所　1階
月～金曜日
9:00～12:00　13：00～16：00
TEL　38-5822

●じどうかんなないろそうだんしつ…各児童館

お問い合わせ

〒482-8686　岩倉市栄町一丁目66番地

岩倉市健康こども未来部　こども家庭課　TEL　38-5810
岩倉市教育委員会　学校教育課　TEL　38-5818

岩倉市子ども条例シンボルマーク

●岩倉市子ども条例が、子どもたちにとって「わくわく」するような条例になってほしいという願いを込めて、「WAKUWAKU! いわくら市」をテーマにデザインしました。

PRINTED WITH SOY INK

また明日ね　　＜岩倉子ども人権の歌＞

作詞：大野靖之、岩倉市子ども人権会議　作曲：大野靖之

やさしい言葉　素直に伝えよう　想いは届くはず
一人じゃないさ　仲間がそばにいる　涙ふいて　歩き出そう
この広い世界で　僕らめぐり逢えたこと　大切にしなくちゃね
けんかとかするだろうけど
また会いたくて　また明日ねと　手をふる君の背中を見た
明日の君が　笑顔でありますように　同じ空の下

悲しいことや　苦しいこともある　心がこわれそう
そんな時には　わがままだっていい　君が君を愛すること
この広い世界で　僕として生まれたこと　大切にしなくちゃな
弱さとか見せるだろうけど
また会いたくて　また明日ねと　手をふる君の笑顔を見た
抱きしめている　明日という日の重さは　みな平等（おなじ）だから

勇気を出して言えた「ごめんね」
あたりまえと思って通りすぎていた「ありがとう」

また会いたくて　また明日ねと　手をふる君の背中を見た
明日の君が　笑顔でありますように　夕暮れの空
また会いたくて　また明日ねと　手をふる君の背中を見た
明日も君と　笑顔で会えますように　同じ空の下



岩倉市
子ども未来
応援計画

概要版

令和7年度～令和11年度



岩倉市

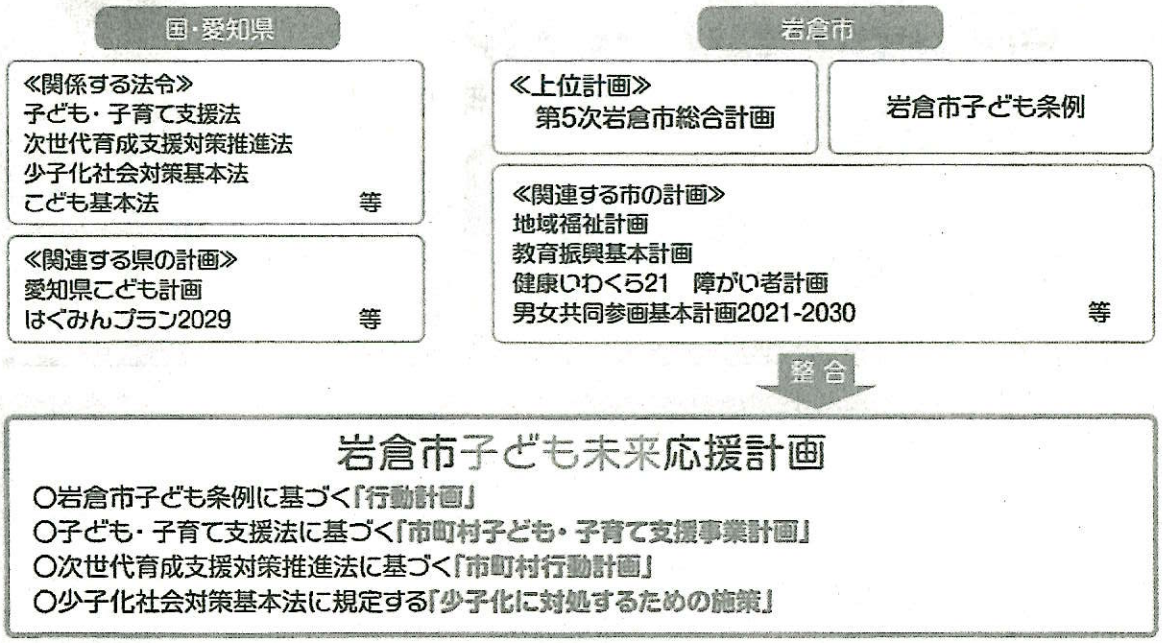
計画の位置づけ

この計画は、岩倉市子ども条例第19条に基づく行動計画と、子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画を一体のものとして策定するものです。

さらに、次世代育成支援対策推進法第8条に基づく市町村行動計画及び少子化社会対策基本法第4条に規定する少子化に対処するための施策を含みます。

また、子どもに関する様々な分野の取組を横断的に進めていくために、本市の上位計画である「第5次岩倉市総合計画」をはじめ、関連計画との整合を図ります。

図表　計画の位置づけ



計画の対象

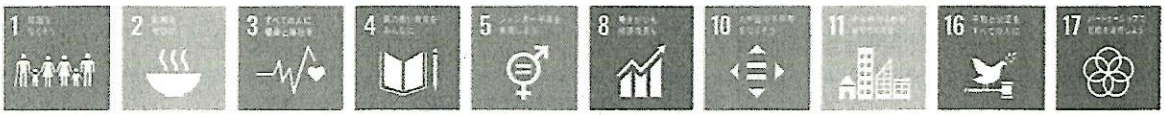
妊産婦と0歳から18歳までの子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を含む。）及びその家庭を対象とします。ただし、施策によっては18歳以上の者を対象として含みます。

計画の期間

本計画は、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とします。

SDGs（持続可能な開発目標）の推進

本計画の施策を実行することは、以下のSDGsの達成にもつながります。



基本理念

だれもが大切　輝く個性　子ども未来応援のまち　いわくら

子どもは権利の主体であり、その存在そのものが尊く、多様な人格を持った「一人の人間」として、年齢や性別、国籍、障がいの有無等関係なく、だれもが大切にされるべき存在です。

本市ではこれまで、岩倉市子ども条例に基づく子ども行動計画により、子どもの権利に関する啓発を行い、子どもの権利保障を総合的かつ計画的に進めてきました。また、令和2年度に策定した「第5次岩倉市総合計画」（計画期間：令和3年度～令和12年度）においても、基本目標の一つに「個性が輝き心豊かな人を育むまち」を掲げ、市民・NPO・地域・行政等のさまざまな主体が互いに協働するマルチパートナーシップにより、すべての市民が子どもの権利を尊重し、子どもたちも地域社会の一員として生き生きと行動している未来を目指して、まちづくりを進めています。

まちづくりをはじめ、子どもに関する施策の推進にあたっては、大人だけで考えるのではなく、子どもを大切な「一人の人間」として認識して、子どもの目線に立ちながらしっかりと向き合い、声を聴くことが重要です。子どもを対象としたアンケート調査でも、“子どもの意見や考えを尊重すること”を求める声や“他者と比較することなく向き合ってほしい”という声があり、子ども自身も、自分を「一人の人間」として見てもらうことを望んでいることが明らかになっています。

子どもの意見を聴くためには、子ども自身が意見や考えを表明できる機会やきっかけを提供する必要があります。そして、社会全体で子どもの意見を尊重し、マルチパートナーシップによるまちづくりや子どもに関する施策を推進することが重要です。さらに、意見を聴くだけでなく、子どもとともに考え、施策を推進していくことで、子ども自身も「一人の人間」として認められたと感じられ、将来に夢や希望を持てることにつながります。

子どもたちは、一人ひとりが個性豊かな存在であり、だれもが安心してその個性や能力を発揮し、自分らしく活躍できることを望んでいます。また、SDGsの目指す「誰一人取り残さない」社会の実現のためには、子どもの置かれた境遇により格差が生じないよう配慮することも忘れてはなりません。

本計画では、子どもたち一人ひとりを大切にし、その声を聴きながら、個性を認め、伸ばし、子どもたちの夢や希望に満ちた未来を市全体で応援していくために、基本理念を掲げます。



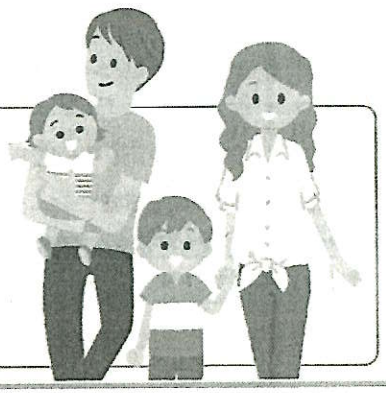
基本目標１　権利の主体である子ども

岩倉市子ども条例に基づき、保護者をはじめ社会全体で子どもの権利を守る取組を推進するとともに、子ども自身が一人の人間として権利を有することを認識できるよう、子どもに対する権利についての学習機会の提供に努めていきます。

また、子どもの権利のうち「参加する権利」を保障し、市や地域社会は、子どもが主体的に参画できる仕組みをつくることに努めていきます。

（１）子どもの権利を守る

①子ども自身による子どもの権利の理解の推進
②保護者や社会全体での子どもの権利の理解の推進
③子どもの権利を守る取組の推進



【主な取組・事業】
- 子ども条例啓発事業
- 小中学校における人権教育の推進
- 子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカー等設置事業
- じどうかんなないろそうだんしつ事業
- いじめ問題対策連絡協議会の開催
- 子どもの権利救済委員会の開催　　など

（２）子どもの意見表明・参加への支援

①子どもの意見表明・参加の場づくりの推進
②地域の行事等における子どもの参加の支援



【主な取組・事業】
- 児童館、小中学校の行事の企画運営への参加機会の確保
- 児童館意見箱事業
- ユースワーカーの育成　　など

基本目標３　社会や地域で安心して育つ子ども

「自分らしく生きる権利」をもつ子どもたちが、安全で安心して過ごすことができる居場所を持ち、様々な学びや多様な体験活動の機会を得ることを通じて「自己肯定感」や「自己有用感」を高め、自分らしく生きることができる社会を実現するために、子どもの居場所づくりや子どもやその家庭が快適で安全に過ごせる環境づくりを推進していきます。

（１）質の高い教育・保育の提供

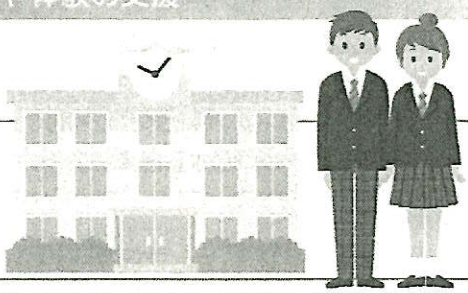
①質の高い乳幼児期の教育・保育の提供
②地域との連携による子育て支援
③質の高い学校教育の推進
④学校における特別支援教育の推進



【主な取組・事業】
・公立保育園における異年齢保育の実施
・魅力ある学びづくり支援事業
・コミュニティ・スクール事業
・通級指導事業　　など

（２）子どもの居場所づくりと多様な交流や体験の支援

①子どもの居場所づくり
②多様な交流と体験の支援



【主な取組・事業】
・放課後児童健全育成事業
・中学生・高校生世代の居場所づくり
・多世代交流事業　　など

（３）子どもや子育て家庭が快適で安全に過ごせる環境づくり

①安全・安心な遊び場の確保
②防災対策
③防犯対策・非行防止
④交通安全



【主な取組・事業】
・子育て支援センター事業≪再掲≫
・若年者への消費者教育
・青少年健全育成事業
・防犯灯・安全安心カメラ設置事業　　など

基本目標 2　安定した環境で健康に育つ子ども

子どもには、子どもらしく育つための「育つ権利」と、安全で安心して生きていくための「守られる権利」があります。

保護者が子育てについての第一義的責任を有するということを基本的認識として、すべての子どもが心身ともに健やかに成長でき、また、保護者が安心して子育てができるように、子どもとその家庭に対して、健やかに成長できる環境の提供をはじめとした支援を行っていきます。

特に、様々な困難を抱える子どもやその家庭に寄り添い、きめ細かな支援を行います。



（1）妊産婦と子どもの健康への支援

①母子保健の推進　②食育の推進

【主な取組・事業】

・妊婦・産後健康診査　・妊婦等包括相談支援事業　・学校における多彩な献立提供　など

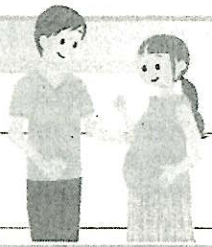


（2）安心して子どもを生み、育てることへの支援

①安心して子どもを生み、親として成長することへの支援

【主な取組・事業】

・赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）　・子育て支援センター事業（地域子育て支援拠点事業）　など



（3）経済的負担の軽減

①すべての子育て家庭を対象とする経済的負担の軽減

【主な取組・事業】

・妊婦のための支援給付事業　・子ども医療費支給事業　など



（4）仕事と子育ての両立支援

①保育等子育てサービスの充実　②働き方改革等による両立支援

【主な取組・事業】

・保育園送迎ステーション事業　・病児・病後児保育事業　・働き方改革の推進　など



（5）困難を抱える子どもとその家庭への支援

①不登校、引きこもり対策　②障がいや発達の遅れ等のある子ども、医療的ケア児とその家庭の支援
③外国にルーツをもつ子どもとその家庭の支援
④児童虐待、不適切な養育環境等にある子どもとその家庭の支援
⑤子どもの貧困対策　⑥ひとり親家庭支援　⑦自殺対策

【主な取組・事業】

・教育支援センター運営事業　・医療的ケア児支援事業
・あゆみの家児童発達支援事業　・小中学校における日本語教育
・養育支援訪問事業　・生活困窮者自立支援事業（学習支援事業・就労準備支援事業・食料支援事業）
・児童扶養手当、愛知県遺児手当、岩倉市遺児手当の支給　・母子・父子家庭医療費支給事業
・地域自殺対策事業　など

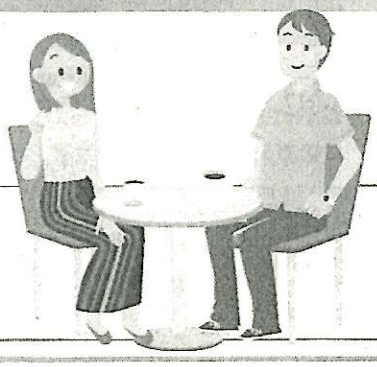
基本目標 4　将来に希望を持つ子ども

すべての子どもたちが「権利の主体である子ども」「安定した環境で健康に育つ子ども」「社会や地域で安心して育つ子ども」として育ち、将来に希望をもてるよう、基本目標1～3に掲げる施策や事業を推進していきます。

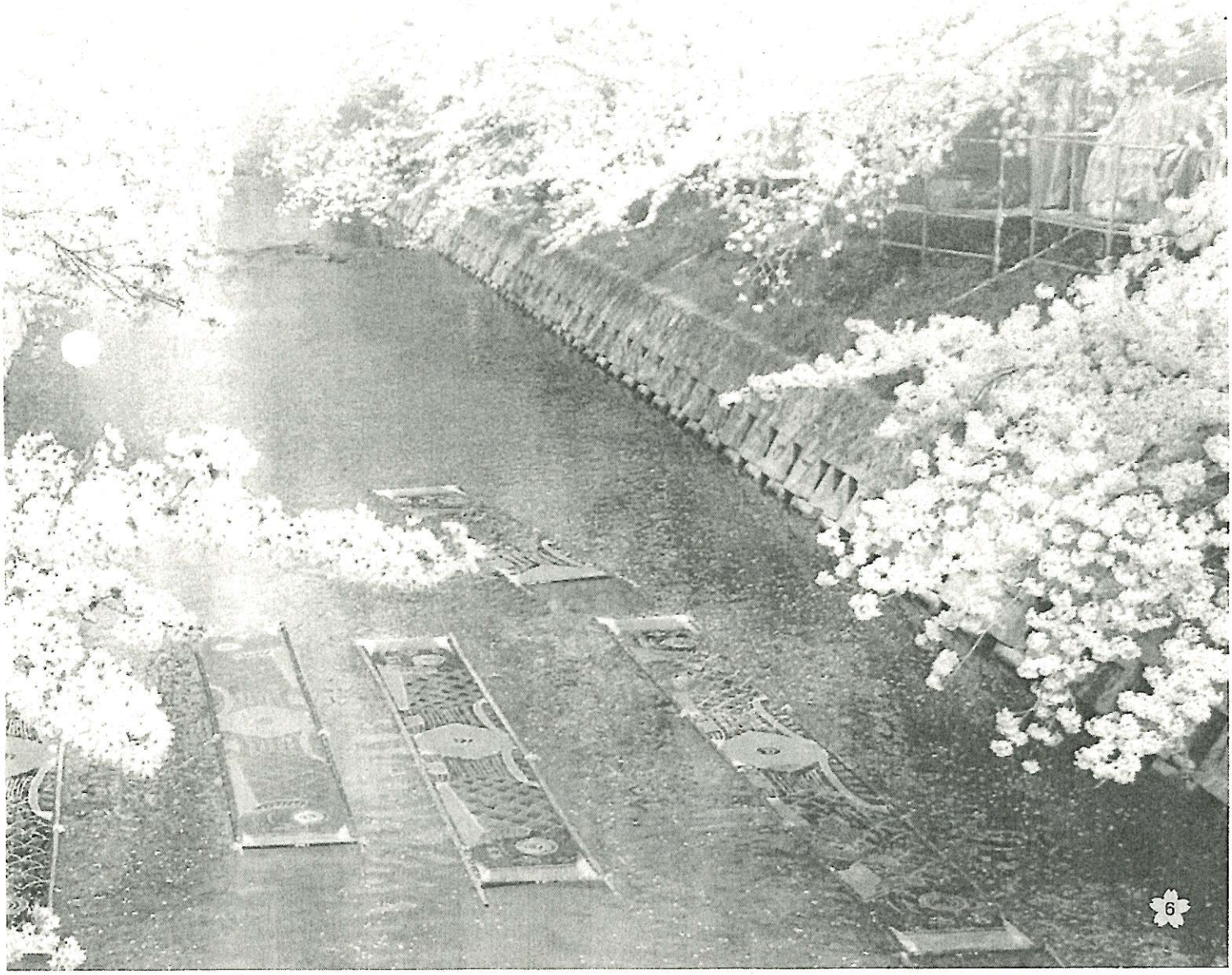
また、子どもたちが大人になったときのために、子どものころから命の大切さについて意識啓発を行うとともに、結婚して家庭を築き、子どもを生み、育てることを希望する若者に対し、出会いの機会等を創出します。

（1）将来子どもを産み、育てたいと希望する子どもや若者に対する支援

①将来親となる世代に対する意識啓発
②将来子どもを産み、育てたいと希望する人への経済的な支援
③出会いの機会の創出



【主な取組・事業】
・人権教育推進事業
・一般不妊治療費助成事業
・婚活イベント等の開催　　など





岩倉市子ども未来応援計画 ―概要版―

■発 行:岩倉市(2025年3月)　■編 集:健康こども未来部こども家庭課

〒482-8686 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地　TEL 0587-38-5810　FAX 0587-66-6380

ホームページ https://www.city.iwakura.aichi.jp/

四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例

手引書

令和２年４月

四　日　市　市

目　　次

1　四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例　・・・・・・　1

2　四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例の解釈及び運用

前文　・・・・・・

四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例

四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例

令和元年１２月２５日

四日市市条例第４５号

私たちのまち四日市市では、地区市民センターを核とし、市民に最も身近なコミュニティとして地域の生活を支える自治会が中心となって、住民相互の支え合いにより、地域福祉や防犯・防災等の取組を行ってきました。

しかしながら、核家族化や高齢化が進み、地域活動への参加意識や重要性の認識等が希薄化しており、地域コミュニティを維持・向上させていくことが大きな課題となっています。

また、避難行動要支援者や地域包括ケアシステムなど高齢社会への対応、子どもの見守り、多発する自然災害への防災等、多様化する地域課題を解決するために、地域コミュニティの活性化が求められており、自治会が果たす役割は、益々重要なものとなります。

そこで、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担っていただく自治会への加入を促し、自治会の求心力の強化を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として、ここに「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」を制定します。

（目的）

第１条　この条例は、自治会の活性化を推進するために、地域住民の自治会への加入及び参加に関し、基本理念並びに地域住民、自治会及び事業者の役割並びに市の責務を明らかにするとともに、地域住民の自治会への加入及び参加を促進し、自治会活動の推進を図るために必要な事項を定め、もって誰もが安全・安心で快適に暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 自治会　地縁に基づき形成された自治組織をいう。

(2) 事業者　市内に事務所又は事業所を有する個人又は法人をいう。

(3) 住宅関連事業者　市内における住宅の建築、販売、賃貸又は管理（以下「住宅の建築等」という。）を業として行う者（これらの者を代理し、又は媒介する者を含む。）をいう。

（基本理念）

第３条　自治会への加入及び参加の促進は、次に掲げる事項を基本理念として行わなければならない。

(1) 地域において、誰もが安全・安心で快適に暮らすために、自治会が中心的な役割を担っていること。

(2) 地域住民の多様な価値観が尊重され、その自主的かつ自発的な取組が重要であること。

(3) 自治会の自立性や個性を損なわない配慮が必要であること。

(4) 地域住民、自治会、事業者及び市の相互理解と協働により行われること。

（地域住民の役割）

第４条　地域住民は、地域の一員であることを認識し、地域において安全・安心で快適に暮らすために、自治会が中心的な役割を担っていることを理解し、自治会への加入及びその活動への積極的かつ主体的な参加に努めなければならない。

（自治会の役割）

第５条　自治会は、地域の中心的な担い手として、積極的かつ主体的な活動に努めなければならない。

2　自治会は、地域住民の自発的な自治会への加入並びに主体的な参加及び交流を促進するとともに、自治会の活動に関する情報を積極的に地域住民に提供するよう努めなければならない。

3　自治会は、地域住民の自治会への加入並びに参加及び交流は個人の自由な意思に基づくものであることを理解し、これを強制してはならない。

4　自治会は、内部統制を適正に行うとともに、自治会員（地域住民のうち、自治会に加入している者をいう。）に対し、規約、予算、決算その他の自治会運営に関する情報を定期的に公開しなければならない。

5　自治会は、地域住民が参加しやすい開かれた組織づくりに努めるとともに、地域を担う人材の育成に努めなければならない。

（事業者の役割）

第６条　事業者は、自治会の重要性を理解し、その事務所又は事業所が所在する地域の自治会の活動に積極的に参加し、及び協力することにより、自治会活動の推進に努めなければならない。

２　事業者は、従業員がその居住する地域の自治会活動に参加することに配慮するよう努めなければならない。

（住宅関連事業者の役割）

第７条　住宅関連事業者は、自治会への加入及び参加の促進に関する市の施策に協力するよう努めなければならない。

２　住宅関連事業者は、住宅の建築等に当たっては、当該住宅に入居しようとする者に対して、当該住宅が所在する地域の自治会に関する情報を提供するよう努めなければならない。

（市の責務等）

第８条　市は、自治会の重要性を理解するとともに、その職務の遂行に当たっては、自治会との協働に努めるものとする。

２　市は、各種事業の実施に当たっては、関係部署の連携に努め、自治会の負担軽減に配慮するものとする。

３　市は、自治会への加入及び参加の促進に係る活動その他自治会の組織及び活動の維持を支援するため、必要な財政的援助を行うよう努めるものとする。

４　市は、地域住民の自治会への加入及び参加の促進に関する相談、情報の提供、助言等必要な措置を講じるよう努めるとともに、自治会への加入及び参加の促進への理解を深めるために、積極的な広報及び啓発に努めるものとする。

（委任）

第９条　この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この条例は、令和２年４月１日から施行する。

四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例の解釈及び運用

前　文

私たちのまち四日市市では、地区市民センターを核とし、市民に最も身近なコミュニティとして地域の生活を支える自治会が中心となって、住民相互の支え合いにより、地域福祉や防犯・防災等の取組を行ってきました。

しかしながら、核家族化や高齢化が進み、地域活動への参加意識や重要性の認識等が希薄化しており、地域コミュニティを維持・向上させていくことが大きな課題となっています。

また、避難行動要支援者や地域包括ケアシステムなど高齢社会への対応、子どもの見守り、多発する自然災害への防災等、多様化する地域課題を解決するために、地域コミュニティの活性化が求められており、自治会が果たす役割は、益々重要なものとなります。

そこで、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担っていただく自治会への加入を促し、自治会の求心力の強化を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として、ここに「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」を制定します。

【趣旨】

前文は、自治会加入の促進と自治会活動推進に係る四日市市としての基本理念や政策意図を強調するために置いたものです。

【解釈及び運用】

1　平成26年12月22日に制定した四日市市市民協働促進条例（平成26年四日市市条例第43号）は、市民活動が公共の場で果たす役割の重要性に鑑み、市民主権の理念のもと、市民等、市民活動団体、議会、事業者及び市等が連携し、それぞれの持つ特性を活かしてまちづくりに取り組むことを促進し、もって誰もが暮らしやすいまちづくりに資することを目的としたものです。

誰もが安全・安心で快適に暮らすことができる地域社会の実現という点において、「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」と「四日市市市民協働促進条例」は共通の理念を有するものですが、本条例は、地域コミュニティの活性化に寄与する様々な団体の中でも、特に自治会の重要性に鑑み、自治会加入の促進と自治会活動推進に特化した条例として、新たに制定するものです。

2　四日市市は、明治30年に市制を施行して以来、市町村合併により現在の市域を形成してきています。現在の地区市民センターは、歴史的に形成された地域のまとまりを基礎にした地域づくりの拠点として、また、地域に身近な行政サービスの拠点としての役割を果たしてきており、地域力の向上が求められている現状において、本市の大きな強みとなっています。

また、四日市市は自治会活動が盛んであり、自治会加入率は85.3%（平成31年4月1日時点）で、ここ10年間においても80%台半ばを維持しており、他市と比較しても高い水準です。

しかしながら、核家族化や高齢化の進展により、地域活動への参加意識や重要性の認識等が希薄化しており、地域コミュニティを維持・向上させていくことが難しい状況となっています。

一方、避難行動要支援者や地域包括ケアシステムなど高齢社会への対応、子どもの見守り、多発する自然災害への防災等、多様化する地域課題を解決するために、地域コミュニティの活性化が求められており、自治会が果たす役割は、益々重要なものとなります。

このような状況において、自治会加入の促進と自治会活動推進に係る四日市市の基本理念及び政策意図を明文化することにより、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担っていただく自治会への加入を促し、自治会の求心力の強化を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図っていくという本市の方針を明確にしようとするものです。

第１条（目的）

> 第１条　この条例は、自治会の活性化を推進するために、地域住民の自治会への加入及び参加に関し、基本理念並びに地域住民、自治会及び事業者の役割並びに市の責務を明らかにするとともに、地域住民の自治会への加入及び参加を促進し、自治会活動の推進を図るために必要な事項を定め、もって誰もが安全・安心で快適に暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

【趣旨】

本条は、この条例の目的を明らかにしたものであり、第３条の規定と併せて、条例の解釈及び運用の指針となるものです。

【解釈及び運用】

１　四日市市は自治会活動が盛んであり、自治会加入率は 85.3%（平成 31 年４月１日時点）で、ここ 10 年間においても 80%台半ばを維持しており、他市と比較しても高い水準です。

しかしながら、核家族化や高齢化の進展により、地域活動への参加意識や重要性の認識等が希薄化しており、地域コミュニティを維持・向上させていくことが難しい状況となっています。

一方、避難行動要支援者や地域包括ケアシステムなど高齢社会への対応、子どもの見守り、多発する自然災害への防災等、多様化する地域課題を解決するために、地域コミュニティの活性化が求められており、自治会が果たす役割は、益々重要なものとなります。

このような社会情勢や自然環境の変化に対応するため、地域住民、自治会、事業者、住宅関連事業者及び市といった、自治会に関係する主体の役割等を定めるとともに、地域住民の自治会への加入及び参加を促進し、自治会活動の推進を図ることで、誰もが安全・安心で快適に暮らすことができる地域社会を実現しようとするものです。

２　「安全・安心で快適に暮らす」とは、社会情勢が変化し、又は自然環境の変化により自然災害が頻発する状況等においても、地域社会における安全・安心ネットワークとしての役割を担う自治会を中心として、安全・安心で快適な生活を維持していくという趣旨です。

第２条（定義）

> 第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
> (1) 自治会　地縁に基づき形成された自治組織をいう。
> (2) 事業者　市内に事務所又は事業所を有する個人又は法人をいう。
> (3) 住宅関連事業者　市内における住宅の建築、販売、賃貸又は管理（以下「住宅の建築等」という。）を業として行う者（これらの者を代理し、又は媒介する者を含む。）をいう。

【趣旨】

本条は、この条例に規定する「自治会」、「事業者」及び「住宅関連事業者」について定義したものです。

【解釈及び運用】

1　「自治会」とは、地縁（＝住む土地に基づく縁故関係のこと。）に基づき形成された自治組織をいいます。これは町単位の自治会だけでなく、地区連合自治会等を含むものと解します。

2　「事業者」とは、四日市市内に事務所又は事業所を有する個人又は法人をいいます。市内に事務所又は事業所を有して事業を行う者であれば、会社の種別（株式会社、有限会社等）や事業規模等にかかわらず、全て「事業者」と解します。

3　「住宅関連事業者」とは、四日市市内における住宅の建築、販売、賃貸又は管理を業として行う者及びこれらの者を代理し、又は媒介する者をいいます。平成 26 年 7 月 16 日に「四日市市における自治会への加入促進に関する協定」を締結した公益社団法人三重県宅地建物取引業協会だけでなく、建築会社やハウスメーカー、アパートやマンションの仲介業者等、住宅の流通に関わる全ての事業者を「住宅関連事業者」と解します。

第３条（基本理念）

> 第３条　自治会への加入及び参加の促進は、次に掲げる事項を基本理念として行わなければならない。
> (1) 地域において、誰もが安全・安心で快適に暮らすために、自治会が中心的な役割を担っていること。
> (2) 地域住民の多様な価値観が尊重され、その自主的かつ自発的な取組が重要であること。
> (3) 自治会の自立性や個性を損なわない配慮が必要であること。
> (4) 地域住民、自治会、事業者及び市の相互理解と協働により行われること。

【趣旨】

本条は、地域住民、自治会、事業者、住宅関連事業者及び市がこの条例の解釈及び運用を行うにあたり、基本となる考え方を定めたものです。

【解釈及び運用】

1　第１項に規定する「自治会が中心的な役割を担っている」とは、地域社会生活において、避難行動要支援者や地域包括ケアシステムなど高齢社会への対応、子どもの見守り、多発する自然災害への防災、地域を担う人材育成、組回覧等を通じた情報の伝達、集会所の維持管理、防犯外灯の整備、地域清掃やごみ集積所の管理を通じた公衆衛生の維持管理等、様々な場面で自治会が活躍していることについて、確認的に規定したものです。

地域住民、自治会、事業者、住宅関連事業者及び市は、地域における自治会の役割を理解しなければなりません。

2　自治会の役割の重要性に鑑みてもなお、自治会への加入及び参加の促進の場面において、個人の尊厳や価値観、基本的人権等は優先して保護されなければならないことについて、確認的に規定したものです。

3　自治会は地縁に基づき形成された自治組織であって、自治会の在り方については、地域の慣習、地域が有する諸課題、地域住民の気質等により、地域住民自らが形成していくものです。このことから、自治会への加入及び参加の促進の場面においては、自治会の自立性や個性を損なわない配慮が必要となります。

4　地域住民、自治会、事業者、住宅関連事業者及び市は、それぞれの役割及び責務を理解し、相互に協働することにより、自治会への加入及び参加の促進を進めます。

第４条（地域住民の役割）

> 第４条　地域住民は、地域の一員であることを認識し、地域において安全・安心で快適に暮らすために、自治会が中心的な役割を担っていることを理解し、自治会への加入及びその活動への積極的かつ主体的な参加に努めなければならない。

【趣旨】

本条は、自治会加入の促進と自治会活動推進における地域住民の役割を定めたものです。

【解釈及び運用】

1　「地域の一員である」とは、地域住民は、住所（＝居所）を定めて生活するうえで、自治会への加入・非加入の別を問わず、地縁（＝住む土地に基づく縁故関係）の中で生活していることを意味しています。

2　地域住民の役割の具体例としては、以下のようなものを想定しています。

・自治会非加入者については、自治会への加入に努めること。

・自治会加入者については、総会（役員会）、清掃作業、ごみ集積所の管理、夏祭りや文化祭等、地域コミュニティの活性化に資する地域活動に積極的かつ主体的に参加するよう努めること。

3　本条は、地域住民の「努力義務（※）」を規定したものです。

※　「努力義務」とは、違反しても刑事罰や過料等の法的制裁を受けない作為義務・不作為義務のことです。遵守されるか否かは当事者の任意の協力にのみ左右され、その達成度も当事者の判断に委ねられます。

第５条（自治会の役割）

第５条　自治会は、地域の中心的な担い手として、積極的かつ主体的な活動に努めなければならない。
２　自治会は、地域住民の自発的な自治会への加入並びに主体的な参加及び交流を促進するとともに、自治会の活動に関する情報を積極的に地域住民に提供するよう努めなければならない。
３　自治会は、地域住民の自治会への加入並びに参加及び交流は個人の自由な意思に基づくものであることを理解し、これを強制してはならない。
４　自治会は、内部統制を適正に行うとともに、自治会員（地域住民のうち、自治会に加入している者をいう。）に対し、規約、予算、決算その他の自治会運営に関する情報を定期的に公開しなければならない。
５　自治会は、地域住民が参加しやすい開かれた組織づくりに努めるとともに、地域を担う人材の育成に努めなければならない。

【趣旨】

本条は、自治会加入の促進と自治会活動推進における自治会の役割を定めたものです。

【解釈及び運用】

１　第１項に規定する「地域の中心的な担い手」とは、地域社会生活において、避難行動要支援者や地域包括ケアシステムなど高齢社会への対応、子どもの見守り、多発する自然災害への防災、地域を担う人材育成、組回覧等を通じた情報の伝達、集会所の維持管理、防犯外灯の整備、地域清掃やごみ集積所の管理を通じた公衆衛生の維持管理等、様々な場面で自治会が活躍していることについて、確認的に規定したものです。

２　第２項に規定する「自発的」及び第３項に規定する「個人の自由な意思」とは、自治会の法的性格について、最高裁判所が「会員相互の親ぼくを図ること、快適な環境の維持管理及び共同の利害に対処すること、会員相互の福祉・助け合いを行うことを目的として設立されたものであり、いわゆる強制加入団体でもなく」と判示（最三小判平成17年4月26日判時1897号10頁）していることを受け、地域住民の自治会への加入並びに参加及び交流においては、地域住民の意思が最大限尊重されるべきであることを確認的に規定したものです。

なお、自治会加入をめぐっては、自治会加入を明確に拒否しているにもかかわらず、執拗に加入することを求めた事案について、不法行為に基づく慰謝料請求が認容された裁判例があります（福岡高判平成26年2月18日判時2221号42頁）。

３　第４項に規定する「内部統制を適正に行う」とは、市の施策として自治会加入を促進し、自治会活動を推進していこうとするうえで、その主体である自治会の内部統制及び運営が法令や規約に基づき適正になされることが望ましいものと考えるため、

明文化したものです。

また、「自治会運営に関する情報を定期的に公開」とは、自治会の総会等の機会を捉え、少なくとも年１回以上公開することを想定しています。

4　第５項に規定する「地域を担う人材の育成」とは、自治会等において役員のなり手不足が大きな課題となっている現状に鑑み、地域を担う人材の発掘及び育成を進め、持続可能な自治会運営を行うために規定したものです。

5　自治会の役割の具体例としては、以下のようなものを想定しています。

・総会（役員会）、清掃作業、ごみ集積所の管理、夏祭りや文化祭等、地域コミュニティの活性化に資する地域活動を積極的に行うこと。

・自治会加入に係る勧誘を行い、自治会に加入しようとする者に対し、自治会組織や活動等に関する情報提供を行うこと。

・自治会の適正な運営に資するため、内部統制を適正に行うとともに、自治会員に対し、規約、予算、決算その他の自治会運営に関する情報を総会等の機会を捉え、定期的に（少なくとも年１回以上）公開すること。

・自治会運営や自治会活動等を通じて、地域を担う人材の育成に努めること。

6　本条第１項、第２項及び第５項は、自治会の「努力義務（※１）」を規定し、第３項及び第４項は、自治会の「義務（※２）」を規定したものです。

※１　「努力義務」とは、違反しても刑事罰や過料等の法的制裁を受けない作為義務・不作為義務のことです。遵守されるか否かは当事者の任意の協力にのみ左右され、その達成度も当事者の判断に委ねられます。

※２　「義務」とは、従うべきとされることを意味します。義務の根拠としては、理性、道徳、倫理、法制度（法令、契約など）、慣習などが挙げられます。

第６条（事業者の役割）

第６条　事業者は、自治会の重要性を理解し、その事務所又は事業所が所在する地域の自治会の活動に積極的に参加し、及び協力することにより、自治会活動の推進に努めなければならない。 ２　事業者は、従業員がその居住する地域の自治会活動に参加することに配慮するよう努めなければならない。

【趣旨】

本条は、自治会加入の促進と自治会活動推進における事業者の役割を定めたものです。

【解釈及び運用】

１　第２項に規定する「従業員がその居住する地域の自治会活動に参加することに配慮」とは、従業員が住所（＝居所）を定めて生活する地域の自治会活動に参加することができるよう、職場環境の整備を事業者にお願いするものです。

従業員は、事業所に雇用されている者であると同時に、住所（＝居所）を定めて生活する地域住民でもあります。従業員が自治会活動に積極的に参加するためには、仕事と自治会活動の両立を図ることができる職場環境の整備が必要であるため、事業者の役割として規定したものです。

２　事業者の役割の具体例としては、以下のようなものを想定しています。

・事務所又は事業所が所在する地域の自治会活動に積極的に参加し、及び協力することにより、自治会活動の推進に努めること。

・従業員がその居住する地域の自治会活動に参加しやすい職場環境を整備（有給休暇の取得等）するよう努めること。

３　本条は、事業者の「努力義務（※）」を規定したものです。

※　「努力義務」とは、違反しても刑事罰や過料等の法的制裁を受けない作為義務・不作為義務のことです。遵守されるか否かは当事者の任意の協力にのみ左右され、その達成度も当事者の判断に委ねられます。

第７条（住宅関連事業者の役割）

> 第７条　住宅関連事業者は、自治会への加入及び参加の促進に関する市の施策に協力するよう努めなければならない。
> ２　住宅関連事業者は、住宅の建築等に当たっては、当該住宅に入居しようとする者に対して、当該住宅が所在する地域の自治会に関する情報を提供するよう努めなければならない。

【趣旨】

本条は、自治会加入の促進と自治会活動推進における住宅関連事業者の役割を定めたものです。

【解釈及び運用】

１　第１項に規定する「市の施策」とは、自治会への加入及び参加の促進のために市が行う全ての施策をいいます。住宅関連事業者には、これらの施策のうち、チラシの配布やポスター掲示による広報・啓発、自治会に関する情報の提供などについて、可能な範囲で協力をお願いしようとするものです。

２　第２項に規定する「住宅の建築等」とは、住宅の建築、販売、賃貸又は管理といった、住宅の流通に係るあらゆる場面をいいます。

３　住宅関連事業者の役割の具体例としては、以下のようなものを想定しています。

・住宅の建築、販売、賃貸又は管理といった、流通のあらゆる機会を捉え、当該住宅が所在する地域の自治会に関する情報を提供するよう努めること。

・公益社団法人三重県宅地建物取引業協会にあっては、平成 26 年 7 月 16 日に四日市市自治会連合会、公益社団法人三重県宅地建物取引業協会及び四日市市の三者で締結した「四日市市における自治会への加入促進に関する協定」を履行すること。

４　本条は、住宅関連事業者の「努力義務（※）」を規定したものです。

※　「努力義務」とは、違反しても刑事罰や過料等の法的制裁を受けない作為義務・不作為義務のことです。遵守されるか否かは当事者の任意の協力にのみ左右され、その達成度も当事者の判断に委ねられます。

第８条（市の責務等）

第８条　市は、自治会の重要性を理解するとともに、その職務の遂行に当たっては、自治会との協働に努めるものとする。
２　市は、各種事業の実施に当たっては、関係部署の連携に努め、自治会の負担軽減に配慮するものとする。
３　市は、自治会への加入及び参加の促進に係る活動その他自治会の組織及び活動の維持を支援するため、必要な財政的援助を行うよう努めるものとする。
４　市は、地域住民の自治会への加入及び参加の促進に関する相談、情報の提供、助言等必要な措置を講じるよう努めるとともに、自治会への加入及び参加の促進への理解を深めるために、積極的な広報及び啓発に努めるものとする。

【趣旨】

本条は、自治会加入の促進と自治会活動推進における市の責務等を定めたものです。

【解釈及び運用】

１　第１項に規定する「自治会との協働」とは、市が行う様々な事業や施策のうち、自治会との関係性が強いものや、自治会との協働が有益であるもの等において、自治会との積極的な協働を図っていくという趣旨です。

なお、自治会が行う活動には様々なものがあり、例えば市の施策と相反するものや宗教的意味合いが強いもの等、自治会との協働が適切でないものにおいては、市と自治会が協働すべきでないことは言うまでもありません。

２　第２項に規定する「自治会の負担軽減に配慮」とは、業務委託や各種委員の推薦等、市が自治会に依頼している事業内容の精査・見直しを行い、自治会の負担軽減に配慮することをいいます。特に長期にわたり継続して依頼している事業については、事業の廃止・縮小を含めて検討する必要があります。

本規定は、市が自治会に依頼している事項が増加傾向にあり、自治会活動に支障をきたしているとの自治会の意見を受けて設けたものです。自治会の負担軽減については、自治会活動を維持・向上していくにあたり重要な要素であり、市として前向きに取り組んでいく必要があります。

３　第３項に規定する「必要な財政的援助」とは、自治会の組織及び活動の維持を支援するため、公益的事業への補助金や委託業務に係る委託料等、必要な予算を市として確保していくことをいいます。

本市では、自治会に対する資金面での支援として、集会所建築等補助金、防犯外灯設置等及び電灯料に関する補助金、防犯カメラ設置事業補助金など、様々な助成制度を設けて自治会活動の支援を行っています。また、自治会の活動において公益性があり、補助対象とすることが適当であると認められるものについては、補助制度の新設・拡充についても調査・研究していく必要があります。

さらに、各自治会への市政情報の提供などを通して、市民の市政への理解及び協力を得るためにポスター掲示や組回覧を委託するとともに、市の施策や事業を円滑に進めるために公共事業の周知や災害時の罹災の取りまとめ業務などを各地区連合自治会に委託しています。

自治会へのこのような支援や委託事業については、社会情勢の変化への対応や地域の実情などにより、適宜見直しを行っていく方針です。

4　第４項に規定する「広報及び啓発」とは、新規パンフレットの作成・配布（＝自治会加入促進支援事業）、広報よっかいちの活用等により行うことを想定しています。

自治会加入を促進するため、自治会の意義や役割、活動等を紹介するパンフレットを作成し、転入・転居者だけでなく、自治会非加入者にも配布していく方針です。

広報及び啓発については、予算議論等が必要となるものではありますが、様々な機会を捉えて積極的に行っていく必要があります。

5　市の責務の具体例としては、以下のようなものを想定しています。

・広報広聴主任者会議等の機会を捉え、自治会への組回覧やポスター掲示の依頼案件の見直しを行うこと。
・連合自治会長等に対する各種委員への就任依頼について、委員会自体の必要性や地区代表委員の必要性等の見直しを行うこと。
・自治会の組織及び活動の維持を支援するため、公益的事業への補助金や委託業務に係る委託料等、必要な予算の確保に努めること。
・補助制度の新設、見直し等にあっては、自治会等のニーズの把握に努めること。
・広報及び啓発については、新規パンフレットの作成・配布（＝自治会加入促進支援事業）、広報よっかいちの活用等、様々な機会を捉えて積極的に行うこと。

6　本条第１項、第３項及び第４項は、市の「努力義務（※１）」を規定し、第２項は、市の「義務（※２）」を規定したものです。

※１　「努力義務」とは、違反しても刑事罰や過料等の法的制裁を受けない作為義務・不作為義務のことです。遵守されるか否かは当事者の任意の協力にのみ左右され、その達成度も当事者の判断に委ねられます。

※２　「義務」とは、従うべきとされることを意味します。義務の根拠としては、理性、道徳、倫理、法制度（法令、契約など）、慣習などが挙げられます。

第９条（委任）

第９条　この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

【趣旨】

本条は、この条例を施行するために必要な事項は、市長が定めることを規定したものです。

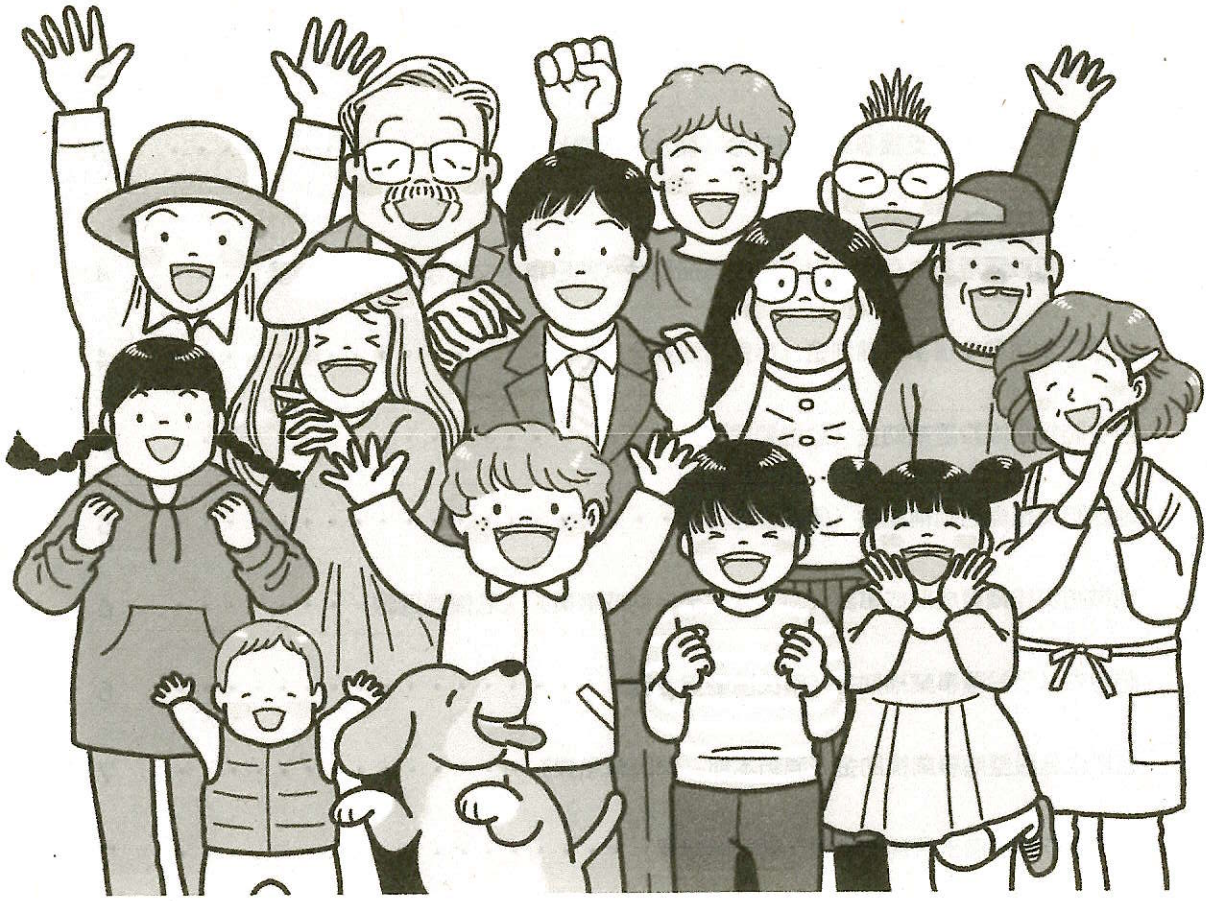
【解釈及び運用】

1　「条例の施行に関し必要な事項」とは、条例を施行するために必要な解釈や運用基準等をいいます。

2　「市長が別に定める」とは、市長が規則や要綱、事務マニュアル等により規定することをいいます。

3　本条例が「理念条例」としての性格を有し、別段の手続等を想定したものでないことから、条例施行時点においては、この手引書のような事務マニュアルの作成を想定しています。

地域団体への助成制度のしおり



令和７年度版

四　日　市　市

―― 目　次 ――

①地域社会づくり

地域社会づくり総合事業費補助金（市民生活課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

②コミュニティ施設整備

集会所補助金（市民生活課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

一般コミュニティ助成事業（コミュニティ助成事業）（市民生活課）・・・・・・・ 2

コミュニティセンター助成事業（コミュニティ助成事業）（市民生活課）・・・・・ 2

自治会法人化促進事業補助金（市民生活課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

里山竹林環境保全支援事業費補助金（農水振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

③防災・安全

防犯外灯設置等および電灯料に関する補助金（四日市市文化まちづくり財団）・・・ 4

地域防犯活動支援事業補助金（市民協働安全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

自主防災組織設置補助金（危機管理課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

地区防災組織活動補助金（危機管理課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

地域防災組織育成助成事業（コミュニティ助成事業）（危機管理課）・・・・・・・ 6

防犯カメラ設置事業補助金（市民協働安全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

老朽化施設整備事業補助金（消防本部　消防救急課）・・・・・・・・・・・・・・・ 7

ブロック塀等撤去費補助制度（建築指導課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

瓦屋根耐風改修工事費補助制度（建築指導課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

④文化

大四日市まつり山車等復元に対する助成金（観光交流課）・・・・・・・・・・・・・ 8

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（国指定文化財）（文化課）・・・・・・ 9

文化財関係事業補助金（県指定文化財）（文化課）・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

文化財保存整備事業補助金（市指定文化財）（文化課）・・・・・・・・・・・・・・ 10

地域の文化遺産の保存・継承支援事業補助金（文化課）・・・・・・・・・・・・・・ 10

地域文化活動事業助成（文化課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

地域の伝統文化保存維持費用助成（文化課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

文化財維持・修復事業助成（文化課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

無形の文化財、伝統文化の記録や研究、保存・伝承活動補助（文化課）・・・・・・ 12

有形文化財保存・修復事業助成（文化課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

市民文化事業支援補助金（文化課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

民間文化施設活用事業支援補助金（文化課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

⑤高齢者

老人クラブ補助金（高齢福祉課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

地区敬老行事補助金（高齢福祉課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

介護予防・生活支援体制づくり事業（高齢福祉課）・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

⑥子ども・教育

子どもゆめ基金（国立青少年教育振興機構）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

青少年健全育成助成事業（コミュニティ助成事業）（市民生活課）・・・・・・・・・ 16

放課後児童健全育成事業補助金（学童保育所補助）（こども未来課）・・・・・・・・ 17

こども広場整備事業補助金（こども未来課　青少年育成室）・・・・・・・・・・・・ 17

こどもの居場所づくり支援事業費補助金（こども未来課）・・・・・・・・・・・・・ 18

⑦環境・衛生

資源集団回収助成金（生活環境課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

合併処理浄化槽設置整備事業補助金（上下水道局　生活排水課）・・・・・・・・・・ 19

花と緑いっぱい事業補助金（公園緑政課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

ふれあいの道事業（四日市建設事務所　総務・管理室管理課）・・・・・・・・・・・ 20

道路美化ボランティア活動助成事業（四日市建設事務所　総務・管理室管理課）・・・ 20

河川美化ボランティア活動推進事業（四日市建設事務所　総務・管理室管理課）・・・ 21

河川環境整備事業（フラワーオアシス推進事業）
（四日市建設事務所　総務・管理室管理課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

海岸美化ボランティア活動推進事業（四日市建設事務所　総務・管理室管理課）・・・ 22

草刈作業に伴う消耗品などの提供
（河川排水課、公園緑政課、道路維持課、下水維持課）・・・・・・・・・・・・・・・ 22

公園の維持管理活動に伴う消耗品などの提供（公園緑政課）・・・・・・・・・・・・ 23

生ごみ処理機購入費補助金（生活環境課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

⑧商工農水

食と農のふれあい推進事業費補助金（農水振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

鳥獣被害防止対策事業費補助金（農水振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

鳥獣被害自主防除活動事業交付金（農水振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

⑨スポーツ

運動広場整備事業補助金（スポーツ課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

⑩その他

市民自主運行バス事業補助金（都市計画課　公共交通推進室）・・・・・・・・・・・ 26

地域づくり団体活動支援事業（地域づくり団体全国協議会）・・・・・・・・・・・・ 26

地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業（地域づくり団体全国協議会）・ 27

地域国際化推進助成事業
（コミュニティ助成事業）（市民生活課　多文化共生推進室）・・・・・・・・・・・ 28

在宅医療啓発活動事業補助金（保健企画課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

観光おもてなし事業補助金（観光交流課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

①地域社会づくり

地域社会づくり総合事業費補助金	
対象者	各地区の地域社会づくりの推進母体となる地域団体
制度概要	地域が自主的に取り組むさまざまな事業とそれぞれの地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営に対し、総合的な支援を行うための補助
補助内容 （率、上限など）	・地域社会づくりのための総合的事業への補助：90／100以内 ・地域団体事務局運営事業への補助：250万円（共同・同和・中央・港および浜田地区で構成する地域団体は425万円、常磐・四郷地区は305万円）または当該事業にかかる経費のうち、いずれか低い金額が上限
申請時期	４月
補助規模 （実績等）	25団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	市民生活課（市役所５階）
連絡先	Tel：354-8146　Fax：354-8316 E-mail：shiminseikatsu@city.yokkaichi.mie.jp

②コミュニティ施設整備

集会所補助金	
対象者	自治会
制度概要	自治会がみずからの出資により集会所を建築、購入、修繕および模様替えを行う経費に対する補助
補助内容 （率、上限など）	<単独自治会>　（千円未満切捨て） 世帯数 / 対象経費（上限） / 補助率 / 補助額（上限） ～150 / 2,000万円 / 補助対象経費が1,000万円までは1/2、1,000万円を超え2,000万円までの分は2/5、2,000万円を超える分は1/3 / 900万円 151～300 / 2,300万円 / 1,000万円 301～ / 2,900万円 / 1,200万円 <複数自治会>　（千円未満切捨て） 世帯数 / 対象経費（上限） / 補助率 / 補助額（上限） ～500 / 2,500万円 / 1/2 / 1,250万円 501～1,000 / 3,000万円 / 1,500万円 1,001～2,000 / 4,000万円 / 2,000万円 2,001～ / 5,000万円 / 2,500万円
補助要件等	１棟の集会所に対する補助金は、集会所を管理する自治会の世帯数に応じた補助上限額
申請時期	４月～９月末（※令和７年度分は要望受付済） ・秋に翌年度の予定を各地区市民センターを通じて照会を実施
備考	・緊急避難所に指定された集会所の修繕および模様替えで、防災上または安全上必要な工事にかかる補助金の額は、補助対象経費に20/100を乗じて得た額（千円未満の額は切捨て、上限360万円）を加算した額 ・集会所の修繕および模様替えで、高齢者などの利便性を高めるための工事にかかる補助金の額は、補助対象経費に20/100を乗じて得た額（千円未満の額は切捨て、上限50万円）を加算した額
補助規模 （実績等）	31団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	市民生活課（市役所５階）
連絡先	Tel：354-8146　Fax：354-8316 E-mail：shiminseikatsu@city.yokkaichi.mie.jp

②コミュニティ施設整備

一般コミュニティ助成事業(コミュニティ助成事業)	
対象者	コミュニティ組織（自治会・町内会など）
制度概要	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に要する経費への補助
補助内容 （率、上限など）	1件につき、100万円から250万円まで（10万円単位）
補助要件等	・建築物、消耗品は対象外 ・宝くじの助成金で整備した旨の広報および表示を要する
申請時期	7月より随時（※令和7年度分は、受付終了） 秋に翌年度分の受付を行い、一般財団法人自治総合センターが予算の範囲内で選考し補助採択
補助規模 （実績等）	三重県内で44団体（令和6年度実績）
補助主体	一般財団法人自治総合センター
担当課、係名	市民生活課（市役所5階）
連絡先	Tel：354-8146　Fax：354-8316 E-mail：shiminseikatsu@city.yokkaichi.mie.jp

コミュニティセンター助成事業(コミュニティ助成事業)	
対象者	コミュニティ組織（自治会・町内会など）
制度概要	住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設（コミュニティセンター・自治会集会所など）の建築整備に関する事業への補助
補助内容 （率、上限など）	・対象となる事業費の3/5以内に相当する額（10万円単位） ・上限：2,000万円
補助要件等	・コミュニティ活動推進のために必要な施設の建築または、修繕であること ・土地の取得、既存施設購入、既存施設の撤去・処理、外溝工事に要する経費は対象外 ・宝くじの助成金で整備した旨の広報および表示を要する
申請時期	7月より随時（※令和7年度分は、受付終了） 秋に翌年度分の受付を行い、一般財団法人自治総合センターが予算の範囲内で選考し補助採択
補助規模 （実績等）	三重県内で3団体（令和6年度実績）
補助主体	一般財団法人自治総合センター
担当課、係名	市民生活課（市役所5階）
連絡先	Tel：354-8146　Fax：354-8316 E-mail：shiminseikatsu@city.yokkaichi.mie.jp

②コミュニティ施設整備

自治会法人化促進事業補助金	
対象者	法人化をするまたは法人化している自治会
制度概要	自治会法人化の認可申請への手続きや不動産登記時に、行政書士や司法書士等に支払う報酬や調査費等に対する補助
補助内容 （率、上限など）	(1)自治会法人化の認可申請にかかる費用への補助：50/100。上限は20万円。 (2)不動産登記に関する費用（法人化後）への補助：土地と建物に対してそれぞれ50/100。 いずれも上限は80万円。
申請時期	４月から随時
補助主体	四日市市
担当課、係名	市民生活課（市役所５階）
連絡先	Tel：354-8146　Fax：354-8316 E-mail：shiminseikatsu@city.yokkaichi.mie.jp

里山竹林環境保全支援事業費補助金	
対象者	自治会など
制度概要	自治会などが自発的に実施する里山保全活動や竹林整備に要する経費に対する補助
補助内容 （率、上限など）	・対象経費の３/４以内 ・１団体１年あたり上限50万円
申請時期	４月～12月
補助主体	四日市市
担当課、係名	農水振興課　農水畜産係（市役所７階）
連絡先	Tel：354-8181　Fax：354-8307 E-mail：nousuishinkou@city.yokkaichi.mie.jp

③防災・安全

<table>
<tr><th colspan="2">防犯外灯設置等および電灯料に関する補助金</th></tr>
<tr><td>対象者</td><td>自治会</td></tr>
<tr><td>制度概要</td><td>自治会が防犯外灯の新設・修繕等を行う経費および自治会が維持管理している防犯外灯の電灯料への補助</td></tr>
<tr><td>補助内容
（率、上限など）</td><td>
<table>
<tr><th>区分</th><th>新設
(5,000円以上)</th><th colspan="2">修繕
(5,000円以上)</th><th>自動点滅器修繕
(2,000円以上)</th><th>撤去</th><th>電灯料</th></tr>
<tr><td>内容</td><td>((公社)防犯設備協会が定める防犯灯の照度基準に規定するランクLLに該当するLED灯の新設)

補助率60%以内
補助上限額30,000円
ただし、専用柱の新設を伴うものは補助上限額50,000円</td><td>((公社)防犯設備協会が定める防犯灯の照度基準に規定するランクLLに該当するLED灯に交換)

補助率60%以内
補助上限額30,000円</td><td rowspan="2">(LED灯の修繕)
補助率50%以内
補助上限額14,000円</td><td rowspan="2">一律1,000円</td><td rowspan="2">補助率60%以内
補助上限額20,000円
(専用柱の撤去を伴うものに限る)</td><td rowspan="2">6月の電灯料×12カ月の80%</td></tr>
<tr><td>(上記以外のLED灯の新設)

補助率60%以内
補助上限額20,000円
ただし、専用柱の新設を伴うものは補助上限額40,000円</td><td>(上記以外のLED灯に交換)

補助率60%以内
補助上限額20,000円</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>申請時期</td><td>電灯料：５月頃に地区連合自治会を通じて自治会に案内文書を配布、地区連合自治会単位で、令和７年８月下旬締切
設置等：９月頃に地区連合自治会を通じて自治会に案内文書を配布、地区連合自治会単位で、令和８年１月下旬締切</td></tr>
<tr><td>備考</td><td>年間の電灯料の額は基準月の電灯料に12月を乗じて得た額</td></tr>
<tr><td>補助規模
（実績等）</td><td>電灯料：32,236灯
設置等（修繕・撤去・自動点滅器含む）：460灯（令和６年度実績）</td></tr>
<tr><td>補助主体</td><td>公益財団法人　四日市市文化まちづくり財団</td></tr>
<tr><td>担当課、係名</td><td>市民協働安全課（市役所５階）、公益財団法人　四日市市文化まちづくり財団</td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td>市民協働安全課
Tel：354-8179　Fax：354-8316
E-mail：shiminkyoudouanzen@city.yokkaichi.mie.jp
四日市市文化まちづくり財団
Tel：354-8328　Fax：354-8349
E-mail：machidukuri@city.yokkaichi.mie.jp</td></tr>
</table>

地域防犯活動支援事業補助金	
対象者	防犯パトロールや見守り活動を実施する団体
制度概要	自主防犯団体が行う地域の防犯活動に必要な物品の購入などの費用に対する補助
補助内容 （率、上限など）	・補助対象経費に９/10を乗じた額（百円未満の端数は切り捨て） ・上限：10万円 ・ただし、補助対象経費のうち、ドライブレコーダーにかかる経費の補助上限額は、車両１台につき１万円
申請時期	４月～６月末
備考	・ドライブレコーダーにかかる補助は青パト団体に限る ・申請の際、必要書類の提出先は主たる活動区域を管轄する地区市民センターの窓口 ・補助金の支払いは事業完了後（ただし必要な場合は交付決定額の９割までを事前に請求できる）
補助規模 （実績等）	29団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	市民協働安全課（市役所５階）
連絡先	Tel：354-8179　Fax：354-8316 E-mail：shiminkyoudouanzen@city.yokkaichi.mie.jp

③防災・安全

自主防災組織設置補助金	
対象者	自治会
制度概要	自治会が地域において防災活動を行う自主防災組織を設置した際に、その資機材整備を行う経費に対する補助
補助内容 （率、上限など）	・補助率：10／10 ・上限：15万円
申請時期	随時
補助要件等	設立の際の１回限り
補助規模 （実績等）	０団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	危機管理課（市役所６階）
連絡先	Tel：354-8119　Fax：350-3022 E-mail：kikikanri@city.yokkaichi.mie.jp

地区防災組織活動補助金	
対象者	地区防災組織（29地区）
制度概要	地区連合自治会が主体となって結成した地区防災組織が、地域防災力向上のために実施する防災訓練や啓発事業、資機材整備などに要する経費に対する補助
補助内容 （率、上限など）	・補助率：ソフト事業10/10、ハード事業２/３（千円未満の端数は切り捨て） ・上限額：地区ごとに定める額
申請時期	随時
備考	地区市民センターを経由して申請
補助規模 （実績等）	29団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	危機管理課（市役所６階）
連絡先	Tel：354-8119　Fax：350-3022 E-mail：kikikanri@city.yokkaichi.mie.jp

③防災・安全

地域防災組織育成助成事業(コミュニティ助成事業)	
対象者	自主防災組織およびその連合体など
制度概要	災害の被害防止活動および軽減活動に直接必要な設備等の整備費用に対する助成
補助内容 (率、上限など)	１件につき、30万円から200万円まで（10万円単位）
補助要件等	・建築物、消耗品を除く ・宝くじの助成金で整備した旨の広報および表示を要する
申請時期	８月より随時（※令和７年度分は、受付終了） 秋に翌年度分の受付を行い、一般財団法人自治総合センターが予算の範囲内で選考し補助採択
補助規模 (実績等)	四日市市内で０団体（令和６年度実績）
補助主体	一般財団法人自治総合センター
担当課、係名	危機管理課（市役所６階）
連絡先	Tel：354-8119　Fax：350-3022 E-mail：kikikanri@city.yokkaichi.mie.jp

防犯カメラ設置事業補助金	
対象者	自治会その他の地域的な市民活動を行う地域団体、商店街振興組合など
制度概要	公共の場所に向けて新たに防犯カメラを設置する団体への補助
補助内容 (率、上限など)	・通学路またはごみ集積場に向けて設置する場合 購　入：上限40万円/台（補助率：２/３） 賃貸借：上限８万円/台（補助率：２/３） ・上記以外の公共の場所に向けて設置する場合 購　入：上限30万円/台（補助率：１/２） 賃貸借：上限６万円/台（補助率：１/２）
補助要件等	補助金を受けるにあたっては事前申込みが必要（原則、前年度要望団体のみ） ※事前申込みの必要書類の提出先は、主たる活動区域を管轄する地区市民センターの窓口
申請時期	４月～６月末（原則、前年度要望団体のみ） ※秋に翌年度の予定を各地区市民センターを通じて照会を実施
備考	補助金の対象となる経費は下記のいずれかに該当する場合に限る ・防犯カメラの購入および設置工事にかかる費用 ・防犯カメラ設置の表示にかかる費用 ・防犯カメラの賃貸借にかかる年間費用 ※補助の対象となる防犯カメラは未使用品に限る
補助規模 (実績等)	・通学路及びごみ集積場向け：116台（うちリース９台） ・通学路及びごみ集積場以外の公共の場所向け：７台（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	市民協働安全課（市役所５階）
連絡先	Tel：354-8179　Fax：354-8316 E-mail：shiminkyoudouanzen@city.yokkaichi.mie.jp

老朽化施設整備事業補助金	
対象者	自治会など
制度概要	自治会などが維持管理する防災施設のうち、消防の用に供する火の見やぐらまたは防火水槽などの施設について、その解体および撤去に要する費用に対する補助
補助内容（率、上限など）	・解体および撤去に要した費用の１/２ ・上限：35万円
補助要件等	自治会または施設を所有する者への補助で、対象施設が老朽化により保守管理が困難となり危険性を有するものなどに対する補助
申請時期	随時（事前に要相談）
備考	補助は、１施設について１回限り
補助規模（実績等）	２団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	消防本部　消防救急課　警防係
連絡先	Tel：356-2004　Fax：356-2016 E-mail：syoboukyukyu@city.yokkaichi.mie.jp

ブロック塀等撤去費補助制度	
対象者	道路などに面するブロック塀等の撤去を行う所有者
制度概要	ブロック塀等の撤去費用に対する補助
補助内容（率、上限など）	次のうち、いずれか少ない額の１/２（上限：20万円） ・ブロック塀等の撤去に要する費用（処分に係る経費を含む） ・撤去するブロック塀等の延長に１mあたり１万円を乗じた額
補助要件等	次の全てに該当するブロック塀等を撤去する場合 ・道路などに面するブロック塀等 ・道路などからの高さが１m以上（道路などと敷地地盤面の高さが異なる場合は、道路などに面する高さが１m以上かつ敷地地盤面からの高さが60cm以上）であるブロック塀等 ※ブロック塀等とは、補強コンクリートブロック造またはれんが造、石造その他の組積造による塀および門柱をいう
申請時期	令和８年２月27日まで
備考	・補助は、一敷地につき１回限り ・隣地に面したブロック塀等は対象外 ・申請及び交付決定後に契約しブロック塀等を撤去すること ・補助金交付決定後、申請内容に変更が生じた場合または工事を中止する場合 当該年度の１月20日までに計画の変更または中止の手続きが必要
	以下の場合は補助対象外 ・補助金交付決定前に工事に着手（契約含む） ・当該年度の３月19日までに工事を完了し、完了実績報告の提出が必要
補助主体	四日市市
担当課、係名	建築指導課　許可認定係（市役所４階）
連絡先	Tel：354-8183　Fax：354-8404 E-mail：kenchikushidou@city.yokkaichi.mie.jp

③防災・安全

瓦屋根耐風改修工事費補助制度	
対象者	市内にある建築物の瓦屋根で、全面改修を行う所有者
制度概要	有資格者による調査の結果、新基準に適合していない建築物の瓦屋根を耐風性能を有する屋根へ改修する工事に必要な費用に対する補助
補助内容 （率、上限など）	次のうち、いずれか少ない額の23%（上限：55万２千円） ・改修工事に要する費用 ・屋根面積に２万４千円を乗じた額
補助要件等	次の全てに該当する瓦屋根の改修を行う場合 ・有資格者による調査の結果、新基準に適合していない建築物の瓦屋根 ・一棟の建築物における瓦屋根の全面改修を行うこと ・四日市市木造住宅耐震補強工事等補助金交付要綱により補助金の交付を受ける建築物の場合、当該補助金の対象工事として瓦屋根の改修を行わないもの ※瓦屋根とは、粘土瓦又はセメント瓦をいう
申請時期	令和８年１月20日まで
備考	・補助は、一棟につき１回限り ・部分的な改修は対象外 ・申請及び交付決定後に契約し改修工事を行うこと ・補助金交付決定後、申請内容に変更が生じた場合または工事を中止する場合 当該年度の１月20日までに計画の変更または中止の手続きが必要
	以下の場合は補助対象外 ・補助金交付決定前に工事に着手（契約含む） ・当該年度の３月19日までに工事を完了し、完了実績報告の提出が必要
補助主体	四日市市
担当課、係名	建築指導課　許可認定係（市役所４階）
連絡先	Tel：354-8183　Fax：354-8404 E-mail：kenchikushidou@city.yokkaichi.mie.jp

④文化

大四日市まつり山車等復元に対する助成金	
対象者	市内の山車等で申請を行う年に大四日市まつりに出演を予定しているものまたは出演したもの
制度概要	戦前の四日市まつりに出演した山車等及び大四日市まつりに出演している団体が使用する道具類等の復元・修理を行う経費に対する補助
補助内容 （率、上限など）	山車等の復元修理に要した経費の１/２以内（基金の範囲内において助成） ただし、助成金は復元の場合30万円、修理の場合20万円を限度とする
補助要件等	完成後は実行委員会の求めに応じて大四日市まつりに出演すること
申請時期	随時
補助主体	大四日市まつり実行委員会
担当課、係名	大四日市まつり実行委員会事務局（市担当：市役所９階　観光交流課）
連絡先	Tel：354-8176　Fax：354-8315 E-mail：kankou@city.yokkaichi.mie.jp

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(国指定文化財)	
対象者	国指定文化財の所有者または管理団体
制度概要	国指定文化財についての保存措置に対する補助
補助内容 (率、上限など)	・補助対象事業費200万円以上（防災及び災害復旧関係については要相談） ・文化庁から補助対象事業費の１/２ 三重県から補助対象事業費の１/10以内 四日市市から補助対象事業費の２/10以内
補助要件等	文化財が国指定文化財であること
申請時期	前年度５月頃計画提出
備考	前年度４月頃までに文化課へ相談
補助主体	文化庁・三重県・四日市市
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

文化財関係事業補助金(県指定文化財)	
対象者	県指定文化財の所有者または管理団体
制度概要	県指定文化財についての保存措置に対する補助
補助内容 (率、上限など)	・補助対象事業費15万円以上（防災及び災害復旧関係については要相談） ・三重県から補助対象事業費の１/２以内 四日市市から補助対象事業費の１/４以内 ※特別活用（大四日市まつり又は郷土が誇る芸能大会に直近の６年間に併せて３回以上出演している）にかかる文化財については３/８以内）
補助要件等	文化財が県指定文化財であること
申請時期	前年度５月頃計画提出
備考	前年度４月頃までに文化課へ相談
補助主体	三重県・四日市市
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

④文化

文化財保存整備事業補助金（市指定文化財）	
対象者	市指定文化財の所有者または管理団体
制度概要	市指定文化財についての保存措置に対する補助
補助内容 （率、上限など）	・全事業費の内、市が認定した事業費が15万円以上 ・全事業費の内、市が認定した事業費の１/２以内 ※特別活用（大四日市まつり又は郷土が誇る芸能大会に直近の６年間に併せて３回以上出演している）にかかる文化財の場合、全事業費の内、市が認定した事業費の３/４以内
補助要件等	文化財が市指定文化財であること
申請時期	前年度８月までに文化課へ相談
補助規模 （実績等）	３団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

地域の文化遺産の保存・継承支援事業補助金	
対象者	市内の伝統的な文化行事などを担う地域住民主体の団体
制度概要	・伝統的な文化行事などの担い手育成等に関する事業への支援 ・伝統的な文化行事などの保存・継承に関する事業への支援
補助内容 （率、上限など）	（１）伝統的な文化行事などの担い手育成等に関する事業：補助対象経費の１/２以内、上限：20万円 （２）伝統的な文化行事などの保存・継承に関する事業：補助対象経費の１/４以内、上限：40万円 ①地域の伝統的な文化行事などの用具類等の更新（新調や修繕） ②地域の伝統的な文化行事などの用具類や郷土資料を保管する施設の修繕等整備
補助要件等	（２）伝統的な文化行事等の保存・継承に関する事業について、 ①は、伝統的な文化行事などが国・県・市の指定文化財の場合は除く ②は、伝統的な文化行事などの用具類自体が国・県・市の指定文化財の場合は除く
申請時期	随時
補助規模 （実績等）	２事業（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

地域文化活動事業助成	
対象者	芸術文化団体、民俗芸能保持団体（地域団体なども含む）
制度概要	伝統民俗芸能公演または公開事業、伝統民俗芸能の保存伝習事業にかかる経費
補助内容 （率、上限など）	財団の予算の範囲内で都道府県で１件以内
補助要件等	・事業が伝統的な民俗芸能に関連するもの ・地域文化発展のための助成効果が期待できるもの ・団体の位置付け、組織が明確なもの
申請時期	・例年、前年度の12月頃募集受付 ・該当する指定文化財の所有者には案内を送付
補助規模 （実績等）	０件（四日市市内での令和６年度実績）
補助主体	一般財団法人　冲永文化振興財団
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

地域の伝統文化保存維持費用助成	
対象者	地域の民俗芸能および民俗技術を保持している個人・団体
制度概要	後継者育成にかかる諸経費
補助内容 （率、上限など）	・地域の民俗芸能：70万円以内 ・地域の民俗技術：40万円以内
補助要件等	国指定重要無形民俗文化財、流派が確立されているもの、伝統性や地域性が希薄なもの、学校教育の一環として行われる民俗芸能は対象外
申請時期	・例年、前年度の11月～12月に募集受付 ・該当する指定文化財の所有者には案内送付
補助規模 （実績等）	０件（四日市市内での令和６年度実績）
補助主体	公益財団法人　明治安田クオリティオブライフ文化財団
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

④文化

文化財維持・修復事業助成	
対象者	美術工芸品(絵画・彫刻・工芸品など）の所有者 （営利法人などを除く、地縁団体なども含む）
制度概要	芸術的、学術的に価値のある、後世に継承すべき美術工芸品の修理にかかる経費
補助内容 （率、上限など）	・補助金総額：7,000万円 ・助成件数：40件程度（令和５年度）
補助要件等	祭礼などで使用される山車は対象外
申請時期	例年、前年度の10月～11月に募集受付
補助規模 (実績等)	０件（四日市市内での令和６年度実績）
補助主体	公益財団法人　住友財団
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

無形の文化財、伝統文化の記録や研究、保存・伝承活動補助	
対象者	個人、団体（永続性のある活動団体）
制度概要	無形の文化財、伝統文化の記録や研究、保存・伝承活動において有効な成果が期待できる事業に対する補助的な援助
補助内容 （率、上限など）	30万～200万円程度
補助要件等	・伝統工芸技術、伝統芸能、民俗芸能および行事など、無形の文化財、伝統文化の記録や研究、保存・伝承活動における有効な成果が期待できる事業 ・営利目的およびイベント、演奏会、個展などの運営経費は対象外
申請時期	２月～３月頃
補助規模 (実績等)	０件（四日市市内での令和６年度実績）
補助主体	公益財団法人　ポーラ伝統文化振興財団
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

有形文化財保存・修復事業助成	
対象者	美術工芸品（絵画・彫刻・工芸品など）の所有者 （建造物・国指定・営利企業は除く）
制度概要	芸術的・学術的に価値の高いものの保存・修復にかかる経費
補助内容 （率、上限など）	・補助金総額：2,500万円 ・応募額：500万円以内 ・採択件数：12件程度（令和５年度11件）
補助要件等	建造物・国指定は除外
申請時期	12月頃
補助規模 （実績等）	０件（四日市市内での令和６年度実績）
補助主体	公益財団法人　三菱財団
担当課、係名	文化課文化財グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8238　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

市民文化事業支援補助金	
対象者	文化事業を実施しようとする団体
制度概要	市民の団体が全市を対象に実施する文化事業、地区内で活動する団体が地区を対象に実施する文化事業に対する支援
補助内容 （率、上限など）	・全市的事業：補助対象経費の１/２以内、上限：20万円 ・地区事業：補助対象経費の１/２以内、上限：10万円
補助要件等	・全市的事業 定期・定例的な事業および過去に２回以上文化振興基金活用事業補助金（平成27年度まで）や市民文化事業支援補助金を受けている団体の事業は除く、書類および面接による審査有 ・地区事業 前回申請時と同じ事業や他の事業に付随する事業は除く、書類審査有
申請時期	４月頃
補助規模 （実績等）	５団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	文化課文化振興グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8239　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

④文化

民間文化施設活用事業支援補助金	
対象者	文化事業を実施しようとする団体または個人
制度概要	市民が低価格で優れた芸術文化事業に触れることができるよう、高度な設備を有する民間文化施設を利用して行われる文化事業に対する補助
補助内容 （率、上限など）	補助対象経費の１/２以内、上限：20万円
補助要件等	以下のいずれかの基準を満たす市内の民間文化施設において行われる質の高い文化事業 （書類審査有） （１）音楽コンサートの場合 固定客席数200以上を有し、優れた音響効果を備えたホール （２）映画上映開催の場合 固定客席数90以上を有する、映画が上映できる専用施設
申請時期	随時
補助規模 （実績等）	１団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	文化課文化振興グループ（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8239　Fax：354-4873 E-mail：bunka@city.yokkaichi.mie.jp

⑤高齢者

老人クラブ補助金	
対象者	四日市市老人クラブ連合会に加入している単位老人クラブ
制度概要	老人クラブの自主的活動をより充実させるために「友愛訪問活動・清掃奉仕・地域見守り・教養講座開催・スポーツ活動」の各事業について補助
補助内容 （率、上限など）	（１）各単位クラブについて会員割（会員１人あたり単価400円） および単位クラブ割（１単位クラブあたり単価4,000円）を補助 （２）また、重点配分枠として１単位クラブあたり上限５万円を、原則として各地区１単位クラブへ補助
申請時期	４月
補助規模 （実績等）	139団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	高齢福祉課　企画係（市役所３階）
連絡先	Tel：354-8455　Fax：354-8280 E-mail：koureifukushi@city.yokkaichi.mie.jp

⑤高齢者

地区敬老行事補助金	
対象者	各地区の地域社会づくりの推進母体となる地域団体
制度概要	敬老の日前後に地域住民が高齢者を敬愛し、長寿を祝うために、地域で行事を実施する団体へ補助
補助内容 （率、上限など）	７月１日現在の70歳以上（敬老の日現在）の人口に応じて地区ごとの上限額を設定
申請時期	７月～９月
補助規模 （実績等）	34団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	高齢福祉課　企画係（市役所３階）
連絡先	Tel：354-8455　Fax：354-8280 E-mail：koureifukushi@city.yokkaichi.mie.jp

介護予防・生活支援体制づくり事業	
対象者	地縁団体、NPO、ボランティアなどで公共の利益を目的とした市民活動を実施する団体
制度概要	介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体サービスの立ち上げ補助
補助内容 （率、上限など）	・補助率：対象経費の９/10 ・補助金額上限：120万円
補助要件等	プレゼンテーションを行い、審査会による審査
申請時期	５月（予定）※応募状況により、追加募集あり
備考	１事業につき１回限り
補助主体	四日市市
担当課、係名	高齢福祉課　地域支援係（市役所３階）
連絡先	Tel：354-8170　Fax：354-8280 E-mail：koureifukushi@city.yokkaichi.mie.jp

⑥子ども・教育

子どもゆめ基金	
対象者	次に該当する団体で、当該団体が自ら主催し、子供の健全な育成を目的に子どもの体験活動や読書活動の振興に取り組む団体が対象 （１）公益社団法人、公益財団法人または一般社団法人、一般財団法人 （２）特定非営利活動法人 （３）上記（１）（２）以外の法人格を有する団体（次に掲げる団体を除く） ①国または地方公共団体 ②法律により直接に設置された団体 ③特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人 （４）法人格を有しないが、活動を実施するための体制が整っていると認められる団体
制度概要	子どもの健全育成を進めるため、民間団体が実施するさまざまな体験活動や読書活動などに対する助成
補助内容 （率、上限など）	・助成対象活動：①子どもを対象とする活動 ②子どもを対象とする活動を支援する活動 ・申請件数（１団体あたり）：分野を問わず５件まで ・規模ごとの助成金額 全国規模　300万円以下 都道府県規模　100万円以下 市区町村規模　50万円以下
申請時期 補助要件等	・令和７年度二次募集として実施（令和７年度一次募集は受付終了） ・二次募集では、2025年10月１日から2026年３月31日までの間に行われる活動に限る ・募集期間は、2025年５月１日～６月17日まで（当日17時締切）
備考	詳しくは、ホームページの募集案内参照 https://yumekikin.niye.go.jp/download/boshu_koufu.html
補助規模 （実績等）	全国で3,899件（令和６年度採択件数）
補助主体	独立行政法人　国立青少年教育振興機構
担当課、係名	独立行政法人　国立青少年教育振興機構　子どもゆめ基金部助成課
連絡先	Tel：03-5790-8117,8118（平日９時～17時45分）　Fax：03-6407-7720 E-mail：yume@niye.go.jp

青少年健全育成助成事業（コミュニティ助成事業）	
対象者	コミュニティ組織（自治会・町内会など）
制度概要	コミュニティ組織が行う事業で、青少年の健全育成に資するため、主として小・中学生が親子で参加するソフト事業とする （１）スポーツ・レクリエーション活動に関する事業 （２）文化・学習活動に関する事業 （３）その他コミュニティ活動のイベント等に関する事業
補助内容 （率、上限など）	１件につき、30万円から100万円まで（10万円単位）
補助要件等	単年度事業であること（毎年繰り返し実施する事業でないこと）
申請時期	７月より随時（令和７年度分は受付終了） 秋に翌年度分の受付を行い、一般財団法人自治総合センターが予算の範囲内で選考し補助採択
補助規模] （実績等）	三重県で０団体（令和６年度実績）
補助主体	一般財団法人自治総合センター
担当課、係名	市民生活課（市役所５階）
連絡先	Tel：354-8146　Fax：354-8316 E-mail：shiminseikatsu@city.yokkaichi.mie.jp

放課後児童健全育成事業補助金(学童保育所補助)	
対象者	児童福祉法で定める放課後児童健全育成事業（学童保育事業）を実施する運営委員会など
制度概要	学童保育事業を実施する運営委員会等を対象に、事業実施にかかる運営費および施設設備・設備整備費に対する補助
補助内容 （率、上限など）	（１）運営費補助 （２）備品整備費補助（備品、AED等） （３）建設費補助（新築、増改築等） （４）環境改善費補助（小規模工事、修繕等） （５）資格研修費補助　など ※上記の内容について詳しくは、下記の担当課までお問い合わせください。 **補助対象となる団体は、１小学校区あたり１運営委員会に限られています** **なお、市内には令和６年４月時点、全小学校区に学童保育所が設置されています**
補助要件等	児童福祉法で定める放課後児童健全育成事業（学童保育事業）を実施する運営委員会など
申請時期	事前に問い合わせ
補助規模 （実績等）	37団体（令和６年度実績73カ所82クラス）
補助主体	四日市市
担当課、係名	こども未来課　学童保育係（総合会館３階）
連絡先	Tel：354-8464　Fax：354-8061 E-mail：gakudou@city.yokkaichi.mie.jp

こども広場整備事業補助金	
対象者	自治会他
制度概要	遊びを通して心豊かでたくましいこどもの育成を図るため、民間の団体または有志者が建設するこども広場の整備事業に対する補助
補助内容 （率、上限など）	（１）広場の新規造成事業 ①設備費：必要な設備について補助、ただし用地面積に応じ上限あり ②用地造成費：用地造成費の２/３以内、上限：70万円 （２）こども広場の施設の増設、補修事業 増設、補修に要する経費（10万円以上）に対し、その２/３以内、上限：30万円 （３）こども広場の危険防止対策事業 自然災害などによる危険防止対策が必要なものについて、経費の２/３以内、ただし用地面積に応じ上限あり
補助要件等	（１）こども広場の設置基準は、原則１町内に１カ所（ただし、２カ所以上設置する場合は、こども広場相互間の距離が、直線で500m以上とする） （２）こども広場の用地は、設置者の所有または５年以上の借用または使用承認を受けたものとする （３）用地面積は、最低２点以上の遊具などが設置でき、かつ利用に危険が伴わない範囲の広さであること
申請時期	前年度８月頃計画提出
備考	新規造成の場合は事前にこども未来課青少年育成室へ相談
補助主体	四日市市
担当課、係名	こども未来課　青少年育成室（総合会館５階）
連絡先	Tel：354-8247　Fax：354-8444 E-mail：ikuseishitsu@city.yokkaichi.mie.jp

⑥子ども・教育

こどもの居場所づくり支援事業費補助金	
対象者	市内において、子ども食堂等の事業を実施する団体
制度概要	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、地域の実情を踏まえ、地域にある様々な場所の活用を促して、安心安全で気軽に立ち寄ることができる食事等の提供場所を設けるとともに、支援が必要なこどもを早期に発見し、行政等の適切な支援機関につなげる仕組みをつくることによって、こどもに対する地域の支援体制を強化するため、こどもの居場所づくりに関する事業を実施する団体に対し、その事業に要する経費の全部又は一部を補助。
補助内容 （率、上限など）	１年目：１０分の１０　２年目：１０分の８　３年目：３分の２ ※令和７年度からこの補助金を活用した回数をカウントしますので、令和７年度は、１０分の１０となります。（補助上限額：１団体あたり１５０万円）
補助要件等	次に掲げる事業を実施すること （１）こどもの食事の支援や生活支援を行う事業 （主にこども食堂、フードパントリーなど） （２）こどもに学習機会の提供を行う事業 （３）その他市長が必要と認める事業 ※これらの事業の実施方法、体制、衛生管理及び事故防止に関する要件があるため、詳しくは、下記の担当課までお問い合わせください
申請時期	令和７年４月１日以降随時 ※申請額が予算額に達した場合、受付を終了する
備考	補助金の申請を希望する団体は、申請関係書類を提出する前に、こども未来課企画総務係に相談
補助主体	四日市市
担当課、係名	こども未来課　企画総務係（総合会館３階）
連絡先	Tel：354-8038　Fax：354-8061 E-mail：kodomomirai@city.yokkaichi.mie.jp

⑦環境・衛生

資源集団回収助成金	
対象者	地域住民などで構成する団体で登録を受けたもの
制度概要	ごみの減量および資源の有効利用の促進を図るため、団体が自主的に実施する再生資源の集団回収を通じ、地域社会づくりに資する活動にかかる経費の一部を助成
補助内容 （率、上限など）	集団回収した再生資源（紙類および布・衣類）の重量１kgにつき５円 （１kg未満の端数は切捨）
申請時期 補助要件等	集団回収を実施した日から起算して60日以内、又は集団回収を実施した日の属する年度の末日のいずれか早い日までに所定の用紙を提出 ※事前に団体登録が必要
補助規模 （実績等）	105団体（令和６年度実績見込）
補助主体	四日市市
担当課、係名	生活環境課　ごみ減量推進係（市役所５階）
連絡先	Tel：354-8192　Fax：354-4412 E-mail：seikatsukankyou@city.yokkaichi.mie.jp

合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
対象者	自治会など
制度概要	集会所などに合併処理浄化槽を設置する費用の一部補助
補助内容 （率、上限など）	・新築補助金（新築・改築・増築） ５人槽：18万円、６～７人槽：23万１千円、８～10人槽(※)：29万２千円 ・転換補助金（汲み取り便槽または単独処理浄化槽からの転換） ５人槽：54万円、６～７人槽：64万２千円、８～10人槽(※)：76万５千円
申請時期	随時
補助要件等	事前に補助対象であるかの確認が必要
備考	※住宅にかかる申請の場合は、50人槽までとなる（補助金については上記と同額）
補助主体	四日市市
担当課、係名	上下水道局　生活排水課　浄化槽指導係
連絡先	Tel：354-8402　Fax：354-8375 E-mail：seikatsuhaisui@city.yokkaichi.mie.jp

花と緑いっぱい事業補助金	
対象者	ボランティア団体など
制度概要	公園や子ども広場、街路などの公共施設での花壇設置や、植樹による緑化活動に対する支援
補助内容 （率、上限など）	・補助率：９/10以内 ・補助金額上限 花壇事業：15万円（１㎡あたり5,000円以内） 緑化事業：15万円 ※予算内の補助となるため、金額が減額される場合あり
補助要件等	事業計画書の提出を行い、花と緑いっぱい事業補助金交付要綱に基づく審査あり
申請時期	前年度の１月頃
備考	当該公共施設管理者の事業承認が必要
補助規模 （実績等）	74団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	公園緑政課（市役所４階）
連絡先	Tel：354-8197　Fax：354-8404 E-mail：kouenryokusei@city.yokkaichi.mie.jp

⑦環境・衛生

ふれあいの道事業	
対象者	自治会、老人会、婦人会等の地域住民により構成された団体又は道路愛護活動を行うその他の団体
制度概要	三重県が管理する道路を含む区域の除草、清掃、植栽など道路の美化、維持活動に対す
補助内容 （率、上限など）	・除草・清掃用の資機材・消耗品、花の種・苗木・用土・肥料等 ・上限 初年度→10万円 ２年度→３万円 以降は、２年度の翌年度から起算して３年度目毎に３万円分を限度として補助 ・傷害保険、賠償責任保険の保険料
補助要件等	・３年度以降も活動の継続が可能であること ・活動に参加する人数が、概ね10人以上であること ・年３回以上の除草（草刈）、清掃が可能であること ・県が管理する道路実延長が概ね500m以上の区間であること
申請時期	初年度登録（随時）後、毎年５月末日までに作業計画を提出
補助規模 （実績等）	四日市市内で０団体（令和６年度実績）
補助主体	三重県
担当課、係名	四日市建設事務所 総務・管理室 管理課
連絡先	Tel：352-0667　Fax：352-0666 E-mail：hkenset@pref.mie.lg.jp

道路美化ボランティア活動助成事業	
対象者	地域住民、家族、民間団体、学校等で、美化ボランティア活動を行う２人以上の団体
制度概要	三重県が管理する道路における草刈、清掃、花壇管理等の緑化活動、その他道路環境の美化及び保全に寄与する活動に対する支援
補助内容 （率、上限など）	予算の範囲内での傷害保険及び賠償責任保険の保険料の負担、消耗品類の提供等
申請時期	活動実施日の１カ月前まで（年度内実施分は１月31日まで）
補助規模 （実績等）	四日市市内で12団体（令和６年度実績）
補助主体	三重県
担当課、係名	四日市建設事務所 総務・管理室 管理課
連絡先	Tel：352-0667　Fax：352-0666 E-mail：hkenset@pref.mie.lg.jp

河川美化ボランティア活動推進事業	
対象者	地域住民、家族、民間団体、学校等で、美化ボランティア活動を行う２人以上の団体
制度概要	三重県が管理する河川における草刈、清掃、その他河川環境の美化及び保全に寄与する活動に対する支援
補助内容 （率、上限など）	予算の範囲内での傷害保険及び賠償責任保険の保険料の負担、消耗品類の提供等
申請時期	活動実施日の１カ月前まで（年度内実施分は１月31日まで）
補助規模 （実績等）	四日市市内で11団体（令和６年度実績）
補助主体	三重県
担当課、係名	四日市建設事務所 総務・管理室 管理課
連絡先	Tel：352-0667　Fax：352-0666 E-mail：hkenset@pref.mie.lg.jp

河川環境整備事業（フラワーオアシス推進事業）	
対象者	植栽及び植栽した花木の維持・管理を確実に行う、ボランティア団体及び市町等
制度概要	三重県が管理する河川の高水敷における花木の苗、種子等の植栽及び植栽した花木等の維持・管理に対する支援
補助内容 （率、上限など）	・花木の苗、種子及び肥料の提供（桜、柳等高木類は除く） ・上限：概ね50万円分
申請時期	毎年度４月20日までに申請
補助規模 （実績等）	四日市市内で４団体（令和６年度実績）
補助主体	三重県
担当課、係名	四日市建設事務所 総務・管理室 管理課
連絡先	Tel：352-0667　Fax：352-0666 E-mail：hkenset@pref.mie.lg.jp

⑦環境・衛生

海岸美化ボランティア活動推進事業	
対象者	地域住民、家族、民間団体、学校等で、美化ボランティア活動を行う２人以上の団体
制度概要	三重県県土整備部が所管する海岸における草刈、清掃、その他海岸環境の美化及び保全に寄与する活動に対する支援
補助内容 （率、上限など）	予算の範囲内での傷害保険及び賠償責任保険の保険料の負担、消耗品類の提供等
申請時期	活動実施日の１カ月前まで（年度内実施分は１月31日まで）
補助規模 （実績等）	四日市市内で３団体（令和６年度実績）
補助主体	三重県
担当課、係名	四日市建設事務所 総務・管理室 管理課
連絡先	Tel：352-0667　Fax：352-0666 E-mail：hkenset@pref.mie.lg.jp

草刈作業に伴う消耗品などの提供	
対象者	地元団体（自治会、婦人会、老人会、水利組合、公園愛護会、市民団体およびこれに準ずる既存団体）
制度概要	四日市市が管理する河川、排水路、公園、緑地、道路において、地元団体が草刈作業で使用する消耗品などの提供
補助内容 （率、上限など）	・草刈り機の替刃：上限３枚 ・鎌：上限５本 ・レーキ：上限５本 ・混合ガソリン：上限10ℓ ※いずれも１団体１年度あたり
補助要件等	事前に申請書の提出が必要
申請時期	随時
備考	消耗品などの提供は申請受付順とし、予算の範囲内で実施
補助主体	四日市市
担当課、係名	(１)河川・市街化調整区域の排水路：河川排水課　管理係（市役所４階） (２)公園・緑地：公園緑政課（市役所４階） (３)道路：道路維持課　維持第１係　維持第２係（市役所６階） (４)市街化区域の排水路：下水維持課（上下水道局４階）
連絡先	(１)河川排水課　管理係 Tel：354-8357　Fax：354-8404 E-mail：kasenhaisui@city.yokkaichi.mie.jp (２)公園緑政課 Tel：354-8197　Fax：354-8404 E-mailkouenryokusei@city.yokkaichi.mie.jp (３)道路維持課　維持第１係　維持第２係 Tel：354-8215　Fax：354-8057 E-mail：douroiji@city.yokkaichi.mie.jp (４)下水維持課 Tel：354-8228　Fax：354-8303 E-mail：gesuiiji@city.yokkaichi.mie.jp

公園の維持管理活動に伴う消耗品などの提供	
対象者	公園愛護会（自治会、婦人会、老人会、子供会などの地域住民により構成された団体での結成が条件）
制度概要	四日市市が管理する都市公園において、公園愛護会が公園を維持管理するために必要な清掃用具などの提供
補助内容 （率、上限など）	竹ほうき：５本、てみ：５個、熊手：５本、くわ：２本、草刈鎌：２本、 鋸鎌：２本、剪定ばさみ：２本、スコップ：４本 ※上記は愛護会結成時の基本支給品目であり、必要に応じて草刈機の替刃や燃料などの支給も行う
補助要件等	事前に申請書の提出が必要
申請時期	随時
備考	消耗品などの提供は申請受付順とし、予算の範囲内で実施
補助主体	四日市市
担当課、係名	公園緑政課（市役所４階）
連絡先	Tel：354-8197　Fax：354-8404 E-mail：kouenryokusei@city.yokkaichi.mie.jp

生ごみ処理機購入費補助金	
対象者	市内に住所を有し、かつ、居住している世帯主（法人は対象外）
制度概要	一般家庭から排出される生ごみの減量および資源の再利用意識の高揚を図るため、生ごみ処理機の購入に要する経費の一部を補助
補助内容 （率、上限など）	補助率：処理機の購入に要した経費の1/2 上限額：18,000円 ＊令和7年度から上限額を拡充
補助要件等	補助対象は、以下のもの ・電動式生ごみ処理機：電力を用いて、かくはん、加温送風等を行うことにより、生ごみの堆肥化又は減量を行う機械 ・生ごみ堆肥化容器：電力を用いることなく、専ら地中に存在する微生物の作用により、生ごみの堆肥化又は減量を行うことを目的として販売されている容器（組み立て式のものを含む。） 処理機を購入した日から起算して60日以内、又は処理機を購入した日の属する年度の末日のいずれか早い日までに所定の用紙を提出すること。
申請時期	随時
備考	補助の対象となる処理機の基数は、1世帯当たり1基 ※生ごみ堆肥化容器を申請する場合は1世帯当たり2基まで申請可能。ただし、申請は1回のみとなり、2基を購入する場合は、1基目の生ごみ堆肥化容器を購入した日から起算して60日以内、又は購入日の属する年度の末日のいずれか早い日までに、2基分の領収書の写しを添えて申請 また、2基の合計金額の1/2（18,000円）が上限金額 ※電動式生ごみ処理機と生ごみ堆肥化容器の両方は申請不可
補助主体	四日市市
担当課、係名	生活環境課　ごみ減量推進係（市役所5階）
連絡先	Tel:354-8192　Fax:354-4412 E-mail:seikatsukankyou@city.yokkaichi.mie.jp

⑧商工農水

食と農のふれあい推進事業費補助金	
対象者	市内農水畜産業者、市民団体、個人など
制度概要	農家や地域住民が子どもたちのために行う農業体験や調理体験などの食育推進活動を支援するとともに、市民と農業のふれあいの場としての市民菜園の開設を奨励
補助内容 （率、上限など）	（１）食育活動事業費 ・農業体験や調理体験に必要な原材料費、講師料、印刷費など ・補助対象事業費の１/２以内、上限:20万円（予算の範囲内で交付） （２）市民菜園整備事業費 ・市民菜園に設置する給排水設備、保管庫、看板などの整備費 ・補助対象事業費の１/２以内、上限:30万円（予算の範囲内で交付）
補助要件等	・体験には地元産農水畜産物を使用し、また、地元農水畜産業者の指導、監督の下で行うこと ・菜園を開設する場所は市内の農地とし、開設に関しての関係法令（農地法等）上の手続きを完了し、また、開設した菜園は５年以上利用されること
申請時期	随時
補助主体	四日市市
担当課、係名	農水振興課　農水政策係（市役所７階）
連絡先	Tel：354-8180　Fax：354-8307 E-mail：nousuishinkou@city.yokkaichi.mie.jp

鳥獣被害防止対策事業費補助金	
対象者	農家組合、自治会、個人など
制度概要	農作物などへ被害を及ぼす有害鳥獣への対策にかかる補助
補助内容 （率、上限など）	補助率：予算の範囲内で１/２以内
補助要件等	電気柵の設置などに要する経費
申請時期	随時
補助主体	四日市市
担当課、係名	農水振興課　農水畜産係（市役所７階）
連絡先	Tel：354-8182　Fax：354-8307 E-mail：nousuishinkou@city.yokkaichi.mie.jp

⑧商工農水

鳥獣被害自主防除活動事業交付金	
対象者	自治会など
制度概要	自治会などが自主的に取り組む野生鳥獣による被害防止活動に要する活動経費に対する支援
補助内容 （率、上限など）	・上限：５万円 ・１団体１年あたり
申請時期	随時
補助主体	四日市市
担当課、係名	農水振興課　農水畜産係（市役所７階）
連絡先	Tel：354-8182　Fax：354-8307 E-mail：nousuishinkou@city.yokkaichi.mie.jp

⑨スポーツ

運動広場整備事業補助金	
対象者	地縁団体（連合自治会及び自治会）
制度概要	地区住民の健康を増進し、スポーツを通じ相互の親睦を図るため、運動広場の整備事業について経費を助成
補助内容 （率、上限など）	（１）新規造成事業 敷地面積 / 敷地造成費 / 設備費 2,000㎡～4,000㎡未満 / 80万円 / 120万円 4,000㎡以上 / 80万円 / 160万円　（※補助限度額） 敷地面積4,000㎡以上で、敷地の造成に要した経費が80万円を超えた場合は、その超えた分の　2/3を80万円に加算した額
	※ただし、敷地の造成にかかる補助金と設備にかかる補助金との合計額が160万円を越える場合は、160万円を限度とする
	（２）運動広場の敷地及び設備の増設、補修等の事業についての補助 経費の実支出額の２/３以内、上限：20万円
	（３）危険防止対策事業 経費の実支出額の２/３以内、上限：80万円
補助要件等	運動広場設置基準 ・１小学校区１カ所とする ・用地は設置者の所有または自己所有地以外の用地の場合は将来に向かって５年以上（運動広場の敷地及び設備の増設、補修等の事業については２年以上）の期間にわたり借用もしくは使用承認を受けたものであること
	補助対象施設基準 ・屋外敷地面積の基準は2,000㎡以上とする ・設備の基準は次のとおりとする バックネット・球技用ポスト・危険防止用フェンス等 手足洗場等給排水施設・便所施設等 倉庫等器具収納庫
申請時期	随時
備考	補助を受けた運動広場を５年（敷地および設備の増設または補修などの事業については２年）に満たない期間で廃止するときは、使用年数に応じた返還比率により、交付した補助金の全部または一部を返還しなければならない
補助規模 （実績等）	１団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	スポーツ課　施設係（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8428　Fax：354-8432 E-mail：sports@city.yokkaichi.mie.jp

⑩その他

市民自主運行バス事業補助金	
対象者	市民団体など（NPO法人など道路運送法の許可が得られる団体）
制度概要	バス運行に必要と認められる経費の補助
補助内容 （率、上限など）	補助対象経費の２分の１ ただし、当期純利益を超えることができないものとする。 ※別途、市民自主運行バス強化促進事業費補助金交付制度による加算金あり。
補助要件等	（１）市民団体などが運営主体となり運行する乗り合いバス事業 （２）一定の受益者負担を求め、道路運送法の許可を得て運営される事業 （３）公共交通の空白地域の市民の生活交通手段確保の目的で行われる事業で、市長が公益上必要と認めた事業
申請時期	要相談
補助規模 （実績等）	１団体（令和６年度実績）
補助主体	四日市市
担当課、係名	都市計画課 公共交通推進室（市役所４階）
連絡先	Tel：354-8095　Fax：354-8404 E-mail：koutsuu@city.yokkaichi.mie.jp

地域づくり団体活動支援事業	
対象者	地域づくり団体全国協議会に登録されている市内の地域づくり団体の内、一般財団法人地域活性化センターの賛助会員 ※ただし、同年度に「都道府県協議会等体制強化事業」または「地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業」の助成を受けた団体を除く
制度概要	地域づくり団体が地域住民などを対象に実施する自主的・主体的な研修会事業等について、講師招聘にかかる謝金・旅費に対する助成
補助内容 （率、上限など）	謝金：定める基準の範囲内で、実際に事業に要する額（上限10万円） 旅費：実際に事業に要する交通費および宿泊費（日当除く）と規程を準用して算出した交通費および宿泊費とのいずれか小さい額（上限10万円） 助成金総額の上限：15万円
補助要件等	・助成対象団体が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師などを招聘して開催する 研修会の事業（多数の聴講者を対象とし、営利を目的としないもの） ・助成対象団体が自主的・主体的な地域づくりや団体の内部体制の強化等のためにアドバイザーなどを招聘して指導もしくは助言を受ける事業 ・令和７年４月１日から令和８年２月28日までの間に実施する事業 ・１団体あたり１事業のみ
申請時期	令和７年３月１日～12月31日
備考	・登録団体の場合、交付申請は、みえ地域づくり団体交流会議（三重県地域連携部地域支援課）を経由し、全国協議会に提出 ・事業実施の１カ月前までに地域づくり団体全国協議会へ申請書を提出（ただし、年間予算に達し次第、受付終了） ・実施要綱は地域活性化センターホームページ「地域づくり団体のひろば」に記載 問い合わせ： みえ地域づくり団体交流会議（三重県地域連携部地域支援課）Tel：059-224-2420
補助規模 （実績等）	講師等派遣事業：全国で50団体（令和６年度実績）
補助主体	地域づくり団体全国協議会
担当課、係名	地域づくり団体全国協議会事務局（地域活性化センター 地域づくり団体支援室内）
連絡先	Tel：03-5202-6136　Fax：03-5202-0755 E-mail：chi-dantai@jcrd.jp

⑩その他

地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業	
対象者	地域づくり団体全国協議会に登録している地域づくり団体の内、一般財団法人の賛助会員 ※ただし、同年度に「地域づくり団体活動支援事業」または「都道府県協議会等体制強化事業」の助成を受けた団体を除く
制度概要	地域づくり団体の活動資金の調達の円滑化を図るため、クラウドファンディングの活用に伴う費用の一部を助成 ※ただし、助成対象事業は支援総額が目標金額を達成した事業とする
補助内容 （率、上限など）	・助成金の額は、目標金額の25%または25万円のいずれか低い額を上限とする ・助成金の上限について、下記（１）、（２）および（３）の区分毎にそれぞれ定める額とするほか、（１）、（２）および（３）の合計額で15万円とする （１）アドバイザー招聘費：アドバイザー招聘に要する謝金および旅費の額 （上限15万円） （２）広報費：クラウドファンディング活用における広報に要する額 （上限15万円） （３）リターン品にかかる経費：支援者に対するリターン品にかかる経費に要する１/２の額（上限10万円） （４）支払手数料：クラウドファンディング事業者に支払う手数料の１/２の額 （上限10万円）※ただし、目標金額から受領金額を減じた額を超えないこととする
補助要件等	・助成対象団体が行う自主的・主体的な地域づくりのためにクラウドファンディングを活用し、支援総額が目標金額を達成した事業 ・令和７年４月１日から12月31日までにクラウドファンディング企画の支援募集期間が終了する事業 ・クラウドファンディングの目標金額が30万円以上のもの ・１団体あたり１事業のみ
申請時期	令和７年３月１日～12月31日
備考	・登録団体の場合、交付申請は、みえ地域づくり団体交流会議（三重県地域連携部地域支援課）を経由し、全国協議会に提出 ・事業実施の１カ月前までに申請（ただし、年間予算に達し次第、受付終了） ・実施要綱は地域活性化センターホームページ「地域づくり団体のひろば」に記載 問い合わせ： みえ地域づくり団体交流会議（三重県地域連携部地域支援課）Tel：059-224-2420 ・助成の決定を受けた事業について、目標金額と支援総額に差が生じ、支払手数料の助成金申請額に変更が生ずることとなった場合は、参考となる資料を添付のうえ、ただちに助成金申請額変更申請書（様式６）を会長に提出
補助規模 （実績等）	全国で４団体（令和６年度実績）
補助主体	地域づくり団体全国協議会
担当課、係名	地域づくり団体全国協議会（地域活性化センター　地域づくり団体支援室内）
連絡先	Tel：03-5202-6136　Fax：03-5202-0755 E-mail：chi-dantai@jcrd.jp

⑩その他

地域国際化推進助成事業(コミュニティ助成事業)	
対象者	市が認める地域における国際化の推進に資する活動を行う民間組織 （コミュニティ国際交流組織）
制度概要	コミュニティ国際交流組織が実施する多文化共生、国際理解推進など地域レベルでの国際化の推進に資する先導的かつ他の団体の模範となるソフト事業
補助内容 （率、上限など）	１件につき、200万円まで（10万円単位）
補助要件等	・宝くじの社会貢献広報の効果が発揮できるもの ・国の補助金及び地方債を充当していないもの ・原則として、短期間に消費若しくは破損するような施設又は設備の整備でないもの
申請時期	７月より随時（※令和７年度分は、受付終了） 秋に翌年度分の受付を行い、一般財団法人自治総合センターが予算の範囲内で選考し補助採択
補助主体	一般財団法人自治総合センター
担当課、係名	市民生活課　多文化共生推進室（市役所５階）
連絡先	Tel：354-8114　Fax：354-8316 E-mail：kyouseisuishin@city.yokkaichi.mie.jp

在宅医療啓発活動事業補助金	
対象者	市民団体または個人
制度概要	市民企画による在宅医療の啓発活動に対する補助
補助内容 （率、上限など）	（１）講師報償費（上限３万円、全額補助） （２）事業にかかる事務費（上限5,000円、全額補助） （３）要約筆記および手話通訳報償費、託児・託老にかかる委託料 （上限３万円、全額補助） ※（１）～（３）の合計額が６万円を超える場合は６万円を限度とする
補助要件等	本市の区域内において市民を対象とし、一般の参加者を募集することを条件に開催する講演会、イベント、勉強会などの周知・啓発活動で在宅医療に関する概要や仕組み、終末期や看取り、看護や介護、歯科、薬、認知症ケア、ACP（アドバンスケアプランニング）等を取り扱う事業とする。
申請時期	令和７年４月21日～12月26日
備考	補助金交付は１申請者で１年度２回まで（本事業の補助対象経費について、他の補助金を受ける予定の事業は対象外とする）
補助主体	四日市市
担当課、係名	保健企画課　企画係（総合会館４階）
連絡先	Tel：354-8281　Fax：351-3304 E-mail ： hokenkikaku@city.yokkaichi.mie.jp

⑩その他

観光おもてなし事業補助金	
対象者	企業、団体、個人
制度概要	市民等が、観光客等に東海道の魅力向上および本市らしいおもてなしに関する事業、又は、地区空き家等活用計画を定めた地区内の空き家・空き店舗を活用し、都市計画法に基づく許可を受けて観光サービス施設の用途で、新たに出店する事業を実施する経費に対する補助
補助内容 （率、上限など）	補助金の額は補助対象経費の合計額の１/２以内の額とし、１事業者につき当該年度50万円を限度とする（予算の範囲内において助成）
補助要件等	（１）観光客等へのおもてなしとして、本市東海道沿線における休憩場所の提供に資する事業 （２）啓発物品の製作や配布など本市東海道の魅力向上に資する事業 （３）地区空き家等活用計画を定めた地区内の空き家・空き店舗を活用し、都市計画法に基づく許可を受けて観光サービス施設の用途で、新たに出店する事業
申請時期	随時
補助主体	四日市市
担当課、係名	観光交流課（市役所９階）
連絡先	Tel：354-8286　Fax：354-8315 E-mail：kankou@city.yokkaichi.mie.jp

令和７年4月

四日市市
市民生活部　市民協働安全課
四日市市諏訪町1番5号
電話：354-8179

笑顔で暮らせるまちを一緒につくりましょう



安全・安心で快適な暮らしに向け、自治会はいろいろな取り組みを行っています。自治会をみんなで盛り上げていきましょう！



自治会加入に関して、詳しくは各地区の地区市民センターにお問い合わせください。

地区名	電話番号	地区名	電話番号
富洲原	365-1136	三　重	331-3276
富　田	365-1141	県	326-0001
八　郷	365-0259	常　磐	351-1751
下　野	337-0001	四　郷	321-2021
大矢知	364-8704	小山田	328-1001
保　々	339-0001	水　沢	329-2001
羽　津	331-4465	日　永	345-3197
海　蔵	331-3284	内　部	345-3951
橋　北	331-3787	塩　浜	345-2403
川　島	321-3020	河原田	345-5020
神　前	326-2751	楠	398-3111
桜	326-2051	中　部	354-0336

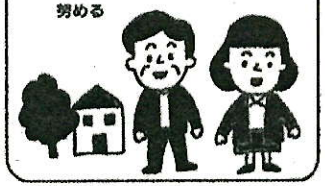
自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例を制定しました

「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」を令和２年４月１日に施行しました。この条例は、自治会の活性化を推進するために、地域住民の自治会への加入及び参加に関し、地域住民や自治会及び事業者の役割並びに市の責務を定めたものです。

自治会は強制加入団体ではありませんが、市民の皆さんに自治会活動の意義を認識していただき、積極的に地域と関わるきっかけにして欲しいと思います。

地域住民の役割

- 地域の一員であることを認識し、自治会への加入およびその活動への積極的かつ主体的な参加に努める



自治会の役割

- 地域の中心的な担い手として、積極的かつ主体的な活動に努める
- 適正な内部統制および規約、予算、決算その他の自治会運営に関する情報を定期的に公開する
- 地域を担う人材育成に努める　など



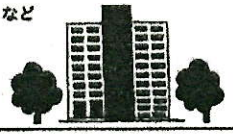
事業者の役割

- 従業員がその居住する地域の自治会活動に参加することへの配慮に努める
- 住宅関連事業者は、住宅の建築などに当たり、当該住宅の居住予定者に対し、当該住宅が所在する地域の自治会に関する情報の提供に努める　など



市の責務

- 自治会との協働に努める
- 関係部署で連携し、自治会の負担軽減に配慮する
- 必要な財政的支援に努める
- 積極的な広報および啓発に努める　など



四日市市役所　市民生活課

〒510-8601　四日市市諏訪町 1-5（四日市市役所５階）

TEL 059-354-8146　　FAX 059-354-8316

E-mail shiminseikatsu@city.yokkaichi.mie.jp



自治会はこんな活動をしています

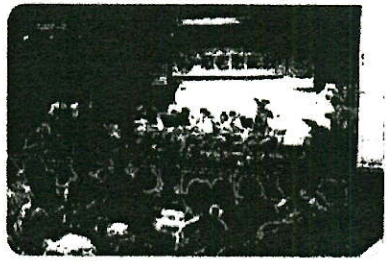
支えあいのために



いつまでも元気でいたいけど…何かあったらどうしよう？

実は

地域住民が安心して暮らせるよう、子どもや高齢者の見守り活動などを通じて、支えあいのまちづくりを推進しています。

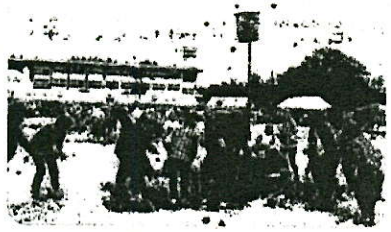


健康で楽しく暮らすために



実は

地域のつながりをより強くするため、地区の運動会や文化祭など、さまざまなイベントの開催を通して親睦を図っています。



安全・安心のために



子どもの通学路に不審者や暗くて危険なところは…

実は

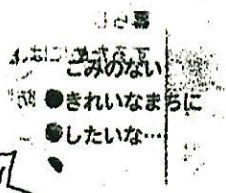
災害の発生に備えた防災訓練や防犯パトロール、防犯外灯の維持管理、交通安全対策など、地域住民の安全・安心を守るための活動に取り組んでいます。





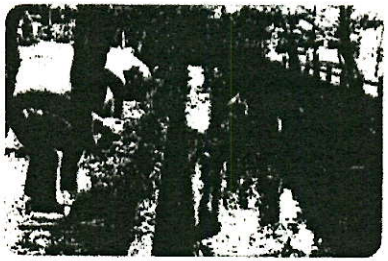
きれいなまちのために





実は

きれいで住みやすいまちを維持するため、ごみ集積場の管理や道路・公園の清掃、地区の土木要望の取りまとめなど、美化活動に力を入れています。



暮らしの情報のために



実は

暮らしに密着したさまざまな情報をお届けするため、組回覧や自治会の掲示板を通して広報を行っています。

教えて！こにゅうどうくん



Q 自治会は加入しないといけないの？

A 自治会への加入・参加は強制されるものではなく、地域住民の意思が最大限尊重されるべきものであり、義務ではありません。

しかし、安心して暮らせる住みよい環境を作っていくためには自治会の果たす役割は大きく、市としては積極的な参加・参画を促進しています。

Q 加入のメリットは？

A 住民同士の交流・ふれあいが深まり、生活がより豊かで円滑なものとなります。また、回覧等から、行政情報や細かな地域情報が入手できます。

災害時など、いざというときに一番頼りになるのはご近所であり、助け合いによって被害の拡大を防ぐことができます。

会計補助書類　第1号様式

旅費等支出内訳書

NO. 02

調査研究費　　会派・交付議員名：自由民主党

実施日	令和7年8月26日（火）
場所及び視察項目	Fビレッジ施設現地視察(北広島市) 北海道江別市：江別市子育てひろばぽこあぽこについて ※以降、全国議長会フォーラムに参加
参加者名	海老原功一、中川　弘 ※会派に属さない矢口議員・鈴木議員も同行
費用合計	42,785円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.7.9	交通費	8月26日分航空運賃 羽田空港（ANA57）→新千歳空港	15,640円	2	31,280円	①	
R7.8.26	交通費	江戸川台（東武）→柏（JR）→浜松町（モノレール）→羽田空港第2ターミナル	1,390円	1	1,390円	②	各社運賃 海老原
R7.8.26	交通費	流山セントラルパーク（TX）→秋葉原（JR）→浜松町（モノレール）→羽田空港第2ターミナル	1,320円	1	1,320円	③	各社運賃 中川
R7.8.26	交通費	レンタカー燃料代借り上げ料	8,795円	1	8,795円	④	所要時間との関係でレンタカーを利用

請　求　書

INVOICE

請求日：　2025年7月3日
請求番号：　V8-003852
登録番号：　T4020001073907

流山市議会 自由民主党　様

行先：北海道
下記の通りご請求申し上げます。

T-LIFEパートナーズ株式会社
松戸支店

〒271-0091
千葉県松戸市本町18番地4
NBF松戸ビル602

TEL：047-363-6191
FAX：047-362-6191
担当：[redacted]

ご請求金額　¥124,050　（税込）

日付	内容	軽減税率	数量	単価（税込）	税率	金額
2025年8月26日	航空券（8/26 ANA57　東京羽田→千歳）		2	15,640	10%	31,280
〃	航空券（8/28 ANA68　千歳→東京羽田）		1	22,200	10%	22,200
2025年8月28日	航空券（8/28 JAL590　千歳→東京羽田）		1	14,570	10%	14,570
	8/26 宿泊代（1泊1朝食）リッチモンドホテル札幌駅前		2	14,500	10%	29,000
	8/27 宿泊代（1泊1朝食）リッチモンドホテル札幌駅前		2	13,500	10%	27,000

①

領　収　証

No. 038892

2025 年 7 月 9 日

流山市議会 自由民主党　様

¥ 124,050-

内訳
10%対象　124,050 円／内消費税額　11,277 円
8%対象　円／内消費税額　円

但し 航空券 宿泊代 として

①現　金
②クレジットカード
③振　込

上記金額正に領収いたしました　領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効となります。

200円

T-LIFE パートナーズ株式会社
松戸支店
〒271-0091千葉県松戸市本町18-4NBF松戸ビル602
TEL 047－363－6191
FAX 047－362－6191
登録番号 T4020001073907

領収者印

※領収証原票は一括支払いした全国議長会フォーラムに添付

ekitan ②

2025年08月26日(火) 08:45到着

江戸川台→羽田空港第２ターミナル(東京モノレール)

07:09発→08:44着　乗換3回　所要時間1時間35分　1,390円

07:09 出発		江戸川台	きっぷ 210円
3駅 (11分)		東武野田線 普通 柏行き	
△07:20着 07:26発	3番線発	柏	きっぷ 660円
5駅 (31分)		ＪＲ常磐線 快速 品川行き	
		上野	
(6分)		ＪＲ上野東京ライン 快速 品川行き	
		東京	
(2分)		ＪＲ東海道本線 快速 品川行き	
08:08着 08:11発	1番線着 4番線発	新橋	
(2分)		ＪＲ山手線(外回り) 品川方面行き	
08:13着 08:20発	3番線着	浜松町	きっぷ 520円
9駅 (24分)		東京モノレール 普通 羽田空港第２ターミナル行き	
△08:44 到着		羽田空港第２ターミナル(東京モノレール)	

ekitan ③

2025年08月26日(火) 09:00到着

流山セントラルパーク→羽田空港第２ターミナル(東京モノレール)

07:38発→09:00着　乗換2回　所要時間1時間22分　1,320円

07:38 出発		流山セントラルパーク	きっぷ 630円
9駅 (30分)		つくばエクスプレス 普通 秋葉原行き	
△08:08着 08:18発	3番線発	秋葉原	きっぷ 170円
4駅 (11分)		ＪＲ山手線(外回り) 東京方面行き	
08:29着 08:36発	3番線着	浜松町	きっぷ 520円
9駅 (24分)		東京モノレール 普通 羽田空港第２ターミナル行き	
△09:00 到着		羽田空港第２ターミナル(東京モノレール)	

④

令和７年９月２日

８月２６日レンタカー利用料金の政務活動費分割について

自由民主党、経理責任者　中川　弘

全国議長会フォーラム（札幌市）及びそれに付随する視察を会派に属さない矢口議員・鈴木議員と共に実施したことに際し、レンタカー借り上げ料並びに付随する経費を自由民主党と矢口議員・鈴木議員と以下の通り折半することとした。

レンタカー利用の理由としては、Ｆビレッジ(北広島市)と江別市子育てひろば ぽこあぽこから（イオンタウン江別）の移動時間が３０分しかなく公共交通機関による移動では不可能なため、新千歳空港から札幌市内（宿泊先）までの移動にレンタカーを使用した。

尚、領収証原本は自由民主党の政務活動費帳簿に添付する。

１．費用明細

レンタカー費用(合計)	¥17,589	
千歳→札幌 Nippon レンタカー	(¥15,950)	④－１
Ｆビレッジ駐車場	(¥450)	④－２
レンタカーガソリン代 領収証金額¥1，192-¥3（ポイント付与分）	(¥1,189)	④－３

２．費用分担

費用を４等分し、２名分を自由民主党、１名分を各々矢口議員・鈴木議員で分担することとします。

自由民主党（海老原・中川分）　8,795 円

矢口議員・鈴木議員　各 4,397 円

以上

④-1

レンタカーご利用明細書（領収書）

Rental statement

発行日 / Date of issue : 2025/08/26
R_NO / Slip No. : WAT27042
H25T

流山市議会自由民主党 様
摘要： 但しレンタカー代として

【出発情報 / Pickup・帰着情報 / Return】

出発日 / Pick up date 2025/08/26 12:40
営業所 / Office 新千歳空港

帰着予定 / Plan to return 2025/08/26 18:30
帰着日 / Return date 2025/08/26 18:10
営業所 / Office 札幌駅東

【利用金額 / Rental amount 】

基本料金 / Basic charge		10,100 円	(安心コース)
CDW		1,000 円	(加入)
ECO	400 円		
		乗捨て	3,000 円

	税抜金額 Before TAX	消費税額 Tax	税込金額 All
10%対象 Tax rate 10%	14,500 円	1,450 円	15,950 円
非課税対象(*) Non-tax	0 円	0 円	0 円
ﾍﾞｯﾄ/Total	14,500 円	1,450 円	15,950 円

【車両情報 / Vehicle Information】

クラス・車種 / Car class model JWL (JW) ﾌｫﾚｽﾀｰ
登録番号 / Vehicle number 北 見 300 わ 4262
出発時ﾒｰﾀｰ / Meter 42,747 km
帰着時ﾒｰﾀｰ / Last meter 42,813 km
走行距離 / Mileage 66 km

ETC車載器管理番号確認用QRコード
(ETC OBE Control Number)

出発時精算額
Settlement for departure

合 計 /Total 0 円

差引精算額/Cash refund 15,950 円

帰着時精算額
Settlement for return

ｸﾚｼﾞｯﾄ /credit 15,950 円
(ｸﾚNO. /credit no. XXXXXXXXXX

合 計 /Total 15,950 円

お支払い総合計 / Total amount 15,950 円

ご利用賜り誠に有難うございました。
今後も引き続きご愛用くださいますようお願い申し上げます。
Thank you very much for using our services.
We look forward to seeing you again.

④-2

DUNLOP
PARKING A1

領 収 証

入車日時 2025年08月26日 13時30分
出車日時 2025年08月26日 15時06分
No.22-002786 券No.02-066300

駐車料金（一般 ）	450円
料金計	450円
投入現金	500円
釣銭額	50円

三菱地所パークス株式会社
登録番号：T1010401[illegible]
全て消費税10％適用対象

④-3 ~~⑤~~

apollo station

領収書

印 紙

335845

セルフ札幌
TEL 011-231-2734
出光リテール販売㈱

登録番号 T2010001126403
売上 2025年 8月26日
18:02
上 様 手
現金フリー 00-335845-90001-0001-9

レギュラーガソリン P-18(内)
6.97L @171.0 1192円
01200. 00

合計	1,192円
(内、消費税等(10.00%)	108円)
(内、P支払可能金額	1,192円)
預り金	2,000円
釣銭	808円

会派視察（令和7年8月26日）行程

行程 駅、視察先など	発着		備考
1日目：8月26日（火）：視察			
羽田空港第2ターミナル	集合	8:30	
	発	9:30	ANA57便（新千歳空港行き　B777）
新千歳空港空港	着	11:05	
	発	12:30	レンタカー
Fビレッジ	着	13:15	
・Fビレッジ施設現地視察	13:30	15:00	株式会社 ファイターズ スポーツ＆エンターテイメント 開発本部　開発・企画統括部　事業企画部 〒061-1116　北海道北広島市Fビレッジ1番地
Fビレッジ	発	15:00	レンタカー
イオンタウン江別	着	15:25	
【北海道江別市視察】 ・江別市子育てひろば ぽこあぽこについて	15:30	17:00	江別市子育てひろば ぽこあぽこ 〒069-0813　江別市野幌町10-1、イオンタウン江別2階 Tel:011-378-4411
イオンタウン江別	発	17:05	レンタカー
札幌	着	17:40	
以降、全国議長会フォーラム(8月27～28日開催)に参加			

自由民主党視察報告書

1　期　　日　令和７年８月２６日（火）
※視察の後８月２７日から開催の第２０回全国議長会研修フォーラムに参加。

2　参加議員　　海老原功一
中川　弘
会派に属さない矢口議員・鈴木議員も同行

3　視察項目
（１）Ｆビレッジ(北広島市）　令和７年８月２６日１３時３０分～
・現地施設視察
（２）北海道江別市　令和７年８月26日１５時３０分～
・四日市市自治会加入の促進と
自治会活動推進のための条例について

4　視察研修内容
（１）北海道北広島市
・Ｆビレッジ現地視察

【対応】株式会社ファイターズ
開発本部　開発・企画統括部　事業企画部長

【視察目的】
長崎スタジアムシティ等、公共施設を民間が建設する事例があり、これまでの行政によるスタジアム等公共施設建設とは全く異なるコンセプトが採用されている。北海道日本ハムファイターズが本拠地を置くエスコンフィールド北海道のある北海道ボールパークＦビレッジの施設の現地視察を行い、民間の発想について研究するものである。

【視察報告】

長崎スタジアムシティとも共通するコンセプトは、建ててしまったら後は風任せになりがちな自治体事業と比較し、野球・サッカー専用施設であり試合の無い日にも人を呼び込むことに力を入れていることに大きな相違点がある。その一環でもある、有償のプレミアムスタジアムツアーに参加し、通常は見ることにできない施設の裏側(監督室、ダグアウト、選手控室、トレーニングルーム、記者会見場)の視察を行った。監督室の公開は、新庄監督のサービス精神から実現したものである等の案内役をファイターガールズの一人が担当するなど民間らしくエンターティンメント要素が見られた。

ツアー前に短時間ではあるが、運営会社の事業企画部長から、建設に至った経緯などを伺った。

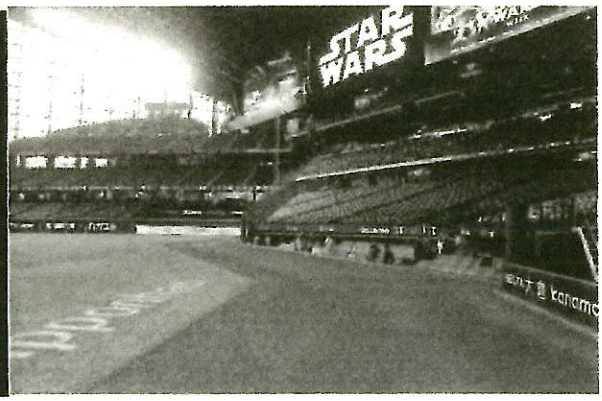
所在地は元々北広島市が運動公園建設予定地として５０年前に取得、それ以来手付かずのまま放置されている場所に、北海道日本ハムファイターズの本拠地となる球場を核とし、その周辺地域を開発（もともと原野なので再開発ではない）、ビジネスエリアを整備し企業誘致を進めるなど新しいまちづくりを進めており、投資規模は１，５００億円に上るとの事で、今も開発は継続しており、新駅の建設なども予定されている。

自治体がスタジアム等を計画すると、複数のスポーツ種目で多目的に使える施設とすることが多く、結果としてどのスポーツにおいても中途半端なものとなってしまう点に着目し、Ｆビレッジでは野球に特化した施設とすることで最高のプレイと観戦環境を提供することを目指している。サッカーに特化している長崎スタジアムシティとも共通している。

例としては、フィールド近いの観客席、スタジアム内の観客席が全てピッチャーズマウンドに向いて居るなどに表れている。

当日は、試合のない日では有るものの、多くの市民が道内各地からの修学旅行が多く訪れていた。電光掲示板には修学旅行の生徒へのウエルカムメッセージが表示するなどおもてなしが行き届いている。




STAR
WARS

（２）北海道江別市

・四日市市自治会加入の促進と
江別市「子育てひろばぽこあぽこ」について

【対応】江別市子ども家庭部　子ども育成課
子育て支援センター事業推進担当

【視察目的】

商業施設内「イオンタウン江別」に公共の子育て施設が設置されている事例を調査し、当市においても参考となる点が無いかを研究するものである。

【視察報告】

子育て世代から要望の大きかった「雪の日でも安心して利用できる子育て施設」として商業施設内に解説。市直営で運営とし職員10名（保育士７名、子育て支援員２名、教員免許保持者など）、非常勤職員も配置、相談対応の専門員を常駐させている（受付や清掃は委託。託児ルームは市内子育て支援団体が運営）。

利用料は無料であるが、登録制をとっており約６，０００名が登録している。江別市の若年人口を考えると多くの市民が登録しているものと推測される。

証票施設内に有ることから、買い物中の子どもの居場所としても利用しやすく、近隣市からの利用者が６割を占めており。江別市民が利用できない等の問題も生じているが、市街利用者を排除するのではなく、混雑状況をWebサイトで確認するなどの工夫を行っている。

また、遊具の破損なども多く、その修理費っを施設内でポスターを掲示する企業からの協賛金で賄うなどの工夫を行っている。

流山市においても、一部の民間施設は有るが子育てに関する多くのサービスをワンストップで提供している点は参考になった。

江別市子育てひろば
https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/siencenter/3742.html

会計帳簿　第3号様式

研　修　費

研修費支出合計　115,170円

年　月　日		内　　容	金　　額	旅費等支出内訳書番号
自	至			
R7.8.27	R7.8.28	第20回全国議長会研修フォーラム	115,170円	01

会計補助書類　第1号様式

旅費等支出内訳書

NO. 01

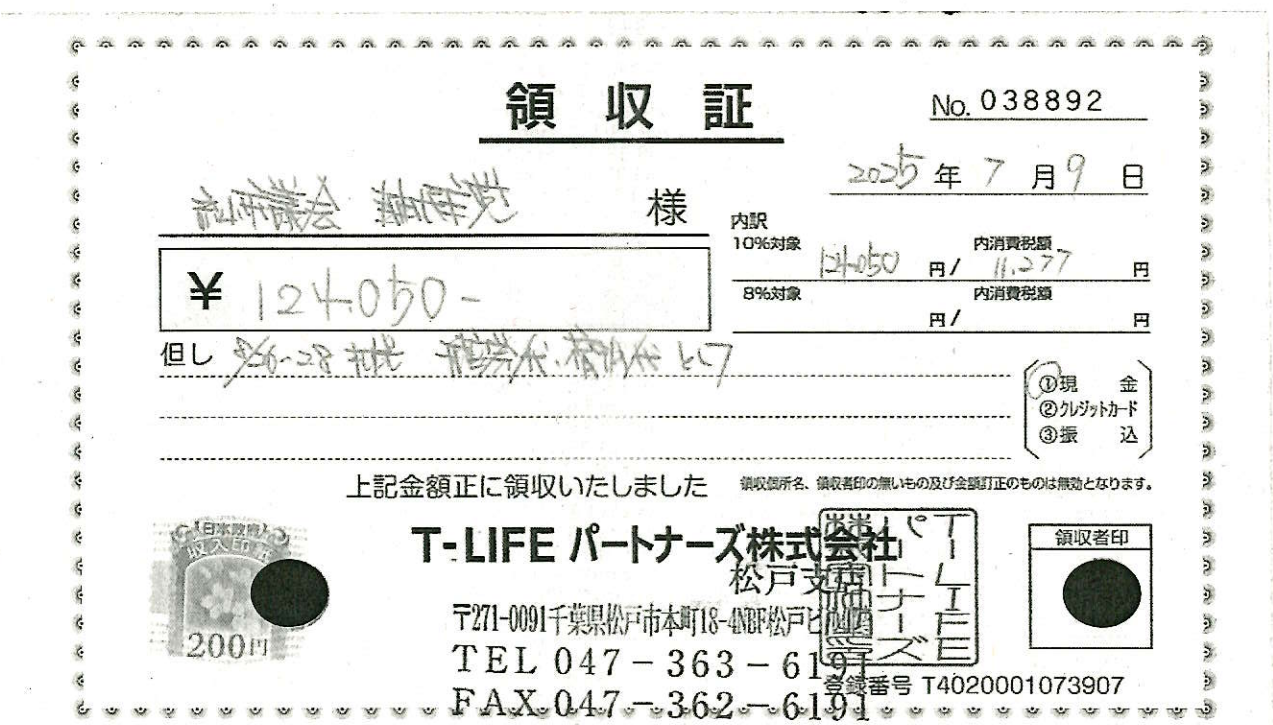
研修費　　会派・交付議員名：自由民主党

実施日	令和7年8月27日～8月28日
場所及び視察項目	第20回全国議長会研修フォーラム 北海道札幌市
参加者名	海老原功一、中川　弘
費用合計	115,170円

※行政視察及び宿泊を伴う研修の場合は日程表を添付すること。

日付	項　目	内容（経路、等具体的に）	内訳			領収証（証憑）番号	備　考
			単価	数	金額		
R7.7.9	宿泊費	8月26日宿泊 リッチモンドホテル札幌駅前	14,500円	2	29,000円	①	
R7.7.9	宿泊費	8月27日宿泊 リッチモンドホテル札幌駅前	13,500円	2	27,000円	②	
R7.7.9	交通費	8月28日航空運賃 千歳空港（ANA68）→羽田空港	22,200円	1	22,200円	③	
R7.7.9	交通費	8月28日航空運賃 千歳空港（JL590）→羽田空港	14,570円	1	14,570円	④	
R7.8.4	参加料	第20回全国議長会研修フォーラム 参加費	9,000円	2	18,000円	⑤	
R7.8.4	手数料	第20回全国議長会研修フォーラム 振込手数料	550円	1	550円	⑥	
R7.8.28	交通費	札幌（JR）→新千歳空港	1,230円	2	2,460円	⑦、⑧	
R7.8.28	交通費	羽田空港第2ターミナル（モノレール）→ 浜松町（JR）→柏（東武）→江戸川台	1,390円	1	1,390円	⑨	各社運賃 海老原

①、②、③、④(詳細請求書参照)



領収証

No. 038892

2025 年 7 月 9 日

松戸市議会 議員 様

¥ 124,050-

但し 8/26 社会 視察 往路分 として

内訳
10%対象 124,050 円 / 内消費税額 11,277 円
8%対象 円 / 内消費税額 円

①現金
②クレジットカード
③振込

上記金額正に領収いたしました

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効となります。

収入印紙 200円

T-LIFE パートナーズ株式会社
松戸支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町18-4 NBF松戸ビル 4階
TEL 047-363-6191
FAX 047-362-6191

登録番号 T4020001073907

領収者印

※８月２６日実施の視察と一括支払いの為、往路交通費は視察で計上

請　求　書

INVOICE

請求日：　2025年7月3日
請求番号：　V8-003852
登録番号：　T4020001073907

流山市議会 自由民主党　様

行先：北海道
下記の通りご請求申し上げます。

T-LIFEパートナーズ株式会社
松戸支店

〒271-0091
千葉県松戸市本町18番地4
NBF松戸ビル602
TEL：047-363-6191
FAX：047-362-6191
担当：[redacted]

ご請求金額　¥124,050　(税込)

日付	内容	軽減税率	数量	単価（税込）	税率	金額	
2025年8月26日	航空券（8/26 ANA57　東京羽田→千歳）		2	15,640	10%	31,280	
~	航空券（8/28 ANA68　千歳→東京羽田）		1	22,200	10%	22,200	③
2025年8月28日	航空券（8/28 JAL590　千歳→東京羽田）		1	14,570	10%	14,570	④
	8/26 宿泊代（1泊1朝食）リッチモンドホテル札幌駅前		2	14,500	10%	29,000	①
	8/27 宿泊代（1泊1朝食）リッチモンドホテル札幌駅前		2	13,500	10%	27,000	②

※は軽減税率対象です。

税率区分	消費税	金額（税込）
10%対象	¥11,277	¥124,050
8%対象	¥0	¥0

消費税	¥11,277
合計金額	¥124,050

備考
お振込みは下記口座までお願い申し上げます。 [redacted] お支払い期限：8月29日（金）

ちばぎん

自動サービスご利用明細票

ご利用いただきましてありがとうございます。

お取扱日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容
07-08-04	049	3	N				71	振込

万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	お取引金額 円	消費税込手数料 円	お取引後元帳残高 円
2										¥18,000	¥550	

2B0071

ご案内 ＊ お振込明細 ＊

お振込先 [redacted]

10:48

ご依頼人 ﾅｶﾞﾚﾔﾏｼｷﾞｶｲｼﾞﾕｳﾐﾝｼﾕﾄｳ 様 [redacted]

印紙税申告納付につき千葉東税務署承認済

おつり ¥1,450

■印紙税納付の必要がない場合は＊印で消しております。

裏面記載の「お知らせ」をお読みください。

流山市議会

中川　弘　様

登録番号　T8010701012863
請求書番号　287768-004-3996130-0
発行日　2025年8月7日(木)
取引年月日　2025年8月27日(水)～2025年8月28日(木)

請求書

〒060-0001
北海道札幌市中央区北一条西6丁目1-2
アーバンネット札幌ビル8階

株式会社JTB　北海道事業部
事業部長　大川　正

第20回全国市議会議長会研究フォーラムin札幌

毎度、当社をご利用くださいまして、誠にありがとうございます。
このたびのお取引につきましては、下記のとおりご請求申し上げます。

2025年8月15日(金)　までに、お支払いくださいますようお願いいたします。

なお、請求内容につきましてご不明な点がございましたら、請求書受領後
お早めにご連絡をお願いいたします。

ご　請　求　内　訳	数　量	金　額（税込）	税率・税額
フォーラム参加費	1	¥9,000	対象外
合　　計（うち消費税）		¥9,000	
10%対象小計			
8%対象小計　※軽減税率対象			
消費税対象外		¥9,000	
内　入　金　額			

ご請求額　¥9,000

＊振込手数料はお客様にてご負担下さいますようお願いいたします

振込口座
【銀行名】[redacted]
【預金種別】
【口座名義】
【支店名】[redacted]
【口座番号】
【お客様番号】　95-0

＊お名前の前にお客様番号をご入力ください。

財認第2023－015号

流山市議会

海老原　功一　様

登録番号　T8010701012863
請求書番号　287768-004-3996130-1
発行日　2025年8月7日(木)
取引年月日　2025年8月27日(水)～2025年8月28日(木)

請求書

〒060-0001
北海道札幌市中央区北一条西6丁目1-2
アーバンネット札幌ビル8階

株式会社JTB　北海道事業部
事業部長　大川

第20回全国市議会議長会研究フォーラムin札幌

毎度、当社をご利用くださいまして、誠にありがとうございます。
このたびのお取引につきましては、下記のとおりご請求申し上げます。

2025年8月15日(金)　までに、お支払いくださいますようお願いいたします。

なお、請求内容につきましてご不明な点がございましたら、請求書受領後
お早めにご連絡をお願いいたします。

ご請求内訳	数量	金額（税込）	税率・税額
フォーラム参加費	1	¥9,000	対象外
合計（うち消費税）		¥9,000	
10%対象小計			
8%対象小計　※軽減税率対象			
消費税対象外		¥9,000	
内入金額			

ご請求額　¥9,000

＊振込手数料はお客様にてご負担下さいますようお願いいたします

振込口座
【銀行名】[redacted]
【預金種別】
【口座名義】
【支店名】[redacted]
【口座番号】
【お客様番号】　95-1

＊お名前の前にお客様番号をご入力ください。

財認第2023－015号

ekitan

⑦

2025年08月28日(木) 06:30到着

札幌(ＪＲ)→新千歳空港

05:50発→06:28着　乗換0回　所要時間38分　　**1,230円**

05:50 出発	6番線発	札幌(ＪＲ)	きっぷ 1,230円
6駅 (38分)		快速エアポート10号 新千歳空港行き	
06:28 到着		新千歳空港	

©2025 駅探

ekitan

⑧

2025年08月28日(木) 13:30出発

札幌(ＪＲ)→新千歳空港

13:30発→14:06着　乗換0回　所要時間36分　1,230円

13:30 出発	6番線発	札幌(ＪＲ)	きっぷ 1,230円
2駅 (36分)		特別快速エアポート94号 新千歳空港行き	
14:06 到着		新千歳空港	

©2025 駅探

ekitan ⑨

2025年08月28日(木) 17:40出発

羽田空港第２ターミナル(東京モノレール)→江戸川台

17:41発→19:17着　乗換3回　所要時間1時間36分　1,390円

17:41 出発		羽田空港第２ターミナル(東京モノレール)	きっぷ 520円
9駅 (25分)		東京モノレール 普通 浜松町行き	
△18:06着 18:12発	1番線発	浜松町	きっぷ 660円
8駅 (20分)		ＪＲ京浜東北・根岸線 普通 南浦和行き	
18:32着 18:36発	１２番線着 ４番線発	日暮里	
4駅 (25分)		ＪＲ常磐線 快速 取手行き	
19:01着 19:06発	4番線着	柏	きっぷ 210円
3駅 (11分)		東武野田線 普通 大宮行き	
△19:17 到着		江戸川台	

全国議長会フォーラム（令和7年8月26日～28日）行程

行程 駅、視察先など	発着		備考
1日目：8月26日（火）			
Fビレッジ施設・北海道江別市視察			
			〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西1-1-7 TEL.011-218-8555 FAX.011-218-8556
2日目：8月27日（水）：全国議長会フォーラム			
【札幌文化芸術劇場hitaru】 ・全国議長会フォーラム	13:00	18:45	札幌市民交流プラザ 〒060-0001 札幌市中央区北1条西1丁目 札幌パークホテル 〒064-8589北海道札幌市中央区南10条西3丁目
◇宿泊先 【リッチモンドホテル札幌駅前】			〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西1-1-7 TEL.011-218-8555 FAX.011-218-8556
3日目：8月28日（木）：全国議長会フォーラム			
【札幌文化芸術劇場hitaru】 ・全国議長会フォーラム	9:00	11:00	札幌市民交流プラザ 〒060-0001 札幌市中央区北1条西1丁目 札幌パークホテル 〒064-8589北海道札幌市中央区南10条西3丁目
札幌	発	13:30	快速エアポート94号 新千歳空港行き
新千歳空港空港	着	14:06	
	発	15:30	ANA68便(羽田空港行き B777)
羽田空港第2ターミナル	着	17:10	
	解散	17:30	

3日目：8月28日（木）：中川行程（都市監査委員会総会参加のため）**：全国議長会フォーラム**			
札幌	発	5:50	快速エアポート10号 新千歳空港行き
新千歳空港空港	着	6:28	
	発	7:35	JAL590(羽田空港行き B737)
羽田空港第2ターミナル	着	9:10	
	発	10:05	JAL607便 長崎空港行き乗継

研修報告書

自由民主党

1　研修名

第２０回全国議長会研修フォーラム（札幌市）

2　期　間

令和７年８月２６日（火）から８月２８日（木）まで

※前日別途視察を実施

3　開催都市等及びテーマ

北海道・札幌市

地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて

4　所　感

（１）基調講演「主権を預かる誇りと責任」

元衆議院議員　伊吹　文明氏

伊吹氏の衆議院議員としての経験から主権を預かる誇りについて語られる一方、その引退後に何の保証もなく国会議員ですら生活保護を受ける例などを紹介、何らかの対策が必要であると力説されていた。

そもそも、議員年金の廃止の際に何らかの代替策を講じるとしたものの、その後は何の進展もしてこなかった点については昨今の様な担い手不足を招くこと見通せていなかった議員自らが反省すべきであると感じた。

地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Futai/soumu8B0DDE7CE17D3A0F4925789600295474.htmhttps://dhbr.diamond.jp/articles/-/7236

（２）　パネルディスカッション

「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」

コーディネーター

辻　陽　氏｛近畿大学法学部教授｝

パネリスト

牧　原　出　氏（東京大学教授）

白　石　洋　一　氏（読売新聞東京本社政治部次長）

山　下　節　子　氏（山口県宇部市議会議長）

長　内　直　哉　氏（北海道札幌市議会議長）

流山市においては市議会議員選挙において無投票と言う事態は幸いにも発生していないが、近年の担い手不足の現実について報告があり、担い手不足の対策として全国議長会として地方議員の厚生年金加盟の必要性についてディスカッションが行われた。その他、民間企業以上にこの２５年間議員報酬が上がって居ない事などもその原因であると思われる。

（３）　課題討議

牧　瀬　稔　氏（関東学院大学法学部地域創生学科教授）

今　井　康　善　氏（長野県岡谷市議会議長）

平　上　純　子　氏（鹿児島県南薩摩市議会議員）

中　野　進　氏（石川県白山市議会議長）

詳細については、会議資料参照

第20回

全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌

― 地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて ―

参加者名簿

令和７年８月１日現在

開催日：令和７年８月27日（水）・28日（木）

場　所：札幌文化芸術劇場hitaru
[中継会場]札幌パークホテル

主催：全国市議会議長会　後援：総務省　協賛：全国市議会議員互助会　㈲都市企画センター
実施：第20回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

都道府県名	団体名	役職	氏名
千葉県	千葉市議会	議員	石川　弘
千葉県	千葉市議会	議員	宇留間　又衛門
千葉県	千葉市議会	議員	中島　賢治
千葉県	千葉市議会	議員	三須　和夫
千葉県	千葉市議会	議員	米持　克彦
千葉県	千葉市議会	議員	石橋　毅
千葉県	木更津市議会	議長	草刈　慎祐
千葉県	木更津市議会	局長	平野　和彦
千葉県	松戸市議会	議長	渋谷　剛士
千葉県	松戸市議会	議員	岡本　優子
千葉県	松戸市議会	局長	鈴木　章雄
千葉県	野田市議会	議長	古橋　敏夫
千葉県	野田市議会	局長	富山　芳則
千葉県	旭市議会	議長	飯嶋　正利
千葉県	旭市議会	局長	穴澤　昭和
千葉県	柏市議会	議長	助川　忠弘
千葉県	柏市議会	局長	高村　光
千葉県	流山市議会	議長	石原　修治
千葉県	流山市議会	議員	中川　弘
千葉県	流山市議会	議員	海老原　功一
千葉県	流山市議会	議員	鈴木　ゆうすけ
千葉県	流山市議会	議員	矢口　輝美
千葉県	流山市議会	局長	稲澤　玄哉
千葉県	鴨川市議会	議長	川﨑　浩之
千葉県	鴨川市議会	議員	松井　寛徳
千葉県	鴨川市議会	議員	高橋　和夫
千葉県	鴨川市議会	局長	小柴　則明
千葉県	鎌ケ谷市議会	議長	中村　潤一
千葉県	鎌ケ谷市議会	局長	後藤　由美
千葉県	君津市議会	議長	小倉　靖幸
千葉県	君津市議会	局長	草苅　祐一
千葉県	富津市議会	議長	平野　英男
千葉県	富津市議会	議員	山田　重雄
千葉県	富津市議会	議員	石井　志郎
千葉県	富津市議会	議員	宮崎　晴幸
千葉県	富津市議会	議員	平野　寛明
千葉県	富津市議会	議員	関　努
千葉県	富津市議会	局長	地引　憲太郎
千葉県	浦安市議会	議長	柳　毅一郎
千葉県	浦安市議会	局長	玉野　広宗
千葉県	袖ケ浦市議会	議長	小国　勇

第20回

全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌

― 地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて ―

資　料　集

開催日：令和７年８月27日（水）・28日（木）

場　所：札幌文化芸術劇場hitaru
[中継会場]札幌パークホテル

主催：全国市議会議長会　後援：総務省　協賛：全国市議会議員互助会　㈲都市企画センター
実施：第20回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

目　次

■基調講演

伊吹　文明　氏　[元衆議院議長]

■パネルディスカッション

辻　　陽　氏　[近畿大学法学部教授]…… 1

牧原　　出　氏　[東京大学教授]…… 9

白石　洋一　氏　[読売新聞東京本社政治部次長]…… 27

山下　節子　氏　[山口県宇部市議会議長]…… 33

長内　直也　氏　[北海道札幌市議会議長]…… 39

■課題討議

牧瀬　　稔　氏　[関東学院大学法学部地域創生学科教授]…… 43

今井　康善　氏　[長野県岡谷市議会前議長]…… 50

平神　純子　氏　[鹿児島県南さつま市議会議員]…… 65

中野　　進　氏　[石川県白山市議会議長]…… 71

■参考資料 …… 87

会計帳簿　第4号様式

広報費

広報費支出合計　444,576円

年月日	内　　容	金 額	領収書番号	備　考
R8.2.13	自由民主党ニュース No.20	444,576円	①	印刷・新聞折込

①

請求書

2021年2月12日

No. R02100851

栄光産業株式会社
千葉県流山市西深井大堺1028-8
TEL 04-7155-4444
登録番号 T5040001037900

自由民主党 様

下記のとおり御請求申し上げます

	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1	議会ニュース 印刷代	37,500	6.60	247,500		
2	〃 折込料	37,300	4.20	156,660		
3						
4						
5	振り込み先 [redacted]					
6						
7						

税率	10 %	消費税額等	40,416-	合計(税抜・税込)	404,160
税率	%	消費税額等		合計(税抜・税込)	

税込合計金額 ¥444,576-

00279385

ちばぎん

自動サービスご利用明細票

ご利用いただきましてありがとうございます。

お取扱日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容
08-02-13	049	3	N	[redacted]			65	引出

万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	お取引金額	消費税込手数料	お取引後元帳残高
										¥444,576 円	円	¥0********** 円

ご案内 * お振込明細 * 280065

お振込先 [redacted] 様

10:30

ご依頼人 ｼﾞﾕｳﾐﾝｼｭﾄｳ ﾅｶｶﾞﾜ ﾋﾛｼ 様 [redacted]

印紙税申告納付につき千葉東税務署承認済

■印紙税納付の必要がない場合は＊印で消しております。

裏面記載の「お知らせ」をお読みください。

御見積書

2026年2月9日

見積No.260209-1

3Mイメージグラフィックス
総合印刷（シール・シルクスクリーン・オフセット印刷）
栄光産業株式会社
千葉県流山市西深井大堺1028-8
〒270-0107 Tel. 04-7155-4444
Fax. 04-7153-4455
[redacted]
担当：[redacted]

自由民主党 御中

見積金額 ¥444,576

件　　名：議会ニュース
納品場所：貴社渡し
見積有効：９０日

品名・仕様	数量	単価	金額
議会ニュース			
材　料：コート紙110K			
サイズ：B4			
刷　色：4C/4C			
印刷代	37,500	6.60	247,500
折込料	37,300	4.20	156,660

小　計	404,160
消費税	40,416
合　計	¥444,576

備　考：

※お問い合わせ戴き、誠にありがとうございます。宜しくご検討ください。

発行：流山市議会自由民主党　発行責任者：海老原 功一　流山市平和台 1-1-1（流山市議会内）☎04-7150-6099
No.20　令和8年2月11日発行



海老原 功一

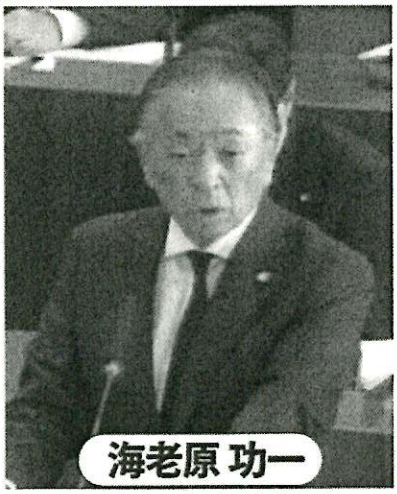


中川 弘

流山市議会 自由民主党 市議会ニュース

第四回定例会 一般質問から

皆様から寄せられた市民生活に密着した一般質問を行いました。



海老原 功一

議会のインターネット中継より

令和5年度に行われた行政代執行について

【問】①今回の行政代執行に要した費用と納付済額、法的徴収手続きは。②未納金に対し今後どう取り組むのか。③本事例を教訓に今後ごみ屋敷対策にどう取り組むのか。

【答】①費用は、三千百二十三万三千百五十六円でした。行政代執行法を準用して納付命令を行い、その後、一括納付が難しい旨の相談があり分割納付の誓約を取り交わしました。期限までの納付がなく地方自治法により督促しましたが、支払いも相談もなかったため、国税徴収法による不動産・預金債権差し押さえの後、原因者が不動産を売却したため売却金を差し押さえ、約千七百万円が納付され残りの約千四百万円は法令によりできる限り徴収します。③早期発見、対応が非常に重要と再認識したため、不法投棄パトロールや自治会の環境美化推進員による監視、情報提供依頼のほか周知啓発に努めます。また情報提供時は早期に指導できるよう状況を把握し、関係機関・部署と連携します。



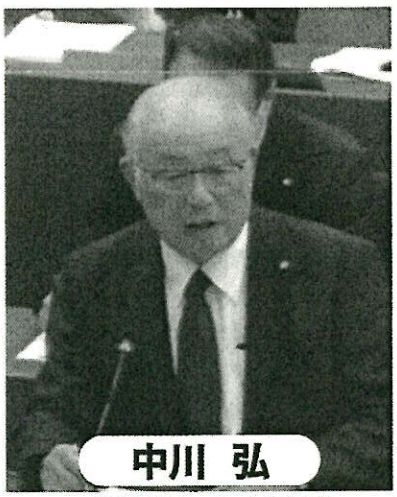
流山ツーリズムデザインに対する今後の対応について

決算資料を分析したところ、令和6年度は大幅な増益となっている。社長の経営努力だけで説明のつかない状況が発生していることから、以下について質しました。

令和7年度決算見込は、流山版DMO推進事業補助金・負担金は今後も継続するのか、また随契してきた指定管理業務事業者選考の公募と巨額の黒字となっている万華鏡ギャラリーの業務委託の在り方を見直すべきではとの問いに対し、令和7年度決算では三千万円の黒字見込みであり、借入金も清算出来る見込みとのこと。

社長個人によるコンサル収益があるものの、負担金で実施したとする事業の使途については、見合う仕入れ・人件費・経費の対前年度増加が見られず、不自然さが残ります。令和8年度以降も引続き補助金は予定するものの負担金は廃止、一茶双樹記念館・黎明の指定管理を公募としたこと、万華鏡ミュージアムの業務委託契約を一部見直すとの答弁がありその点は評価したい。





中川 弘

議会のインターネット中継より

流山ツーリズムデザイン収支分析集約（令和4年度～令和6年度）

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算（見込）
売上	売上高	68,824,981	70,669,854	137,033,529	118,700,000
	NTD独自事業（国庫補助金等含む）	(13,989,008)	(13,571,475)	(49,921,049)	?
	売上原価（仕入れ）	8,231,461	11,565,637	6,043,304	
	NTD独自事業仕入れ	(2,275,602)	(8,576,361)	(3,129,040)	
	売上総利益（売上高－売上原価）	60,593,520	59,104,217	130,990,225	?
経費	販売費及び一般管理費	82,401,903	81,743,426	89,709,562	
	NTD独自事業	(47,614,821)	(42,474,081)	(45,210,991)	
	営業利益	▲21,808,383	▲22,639,209	41,280,663	?
	経常利益	▲22,154,235	▲23,641,514	38,611,553	?
	当期純利益▲損失）金額	▲22,334,254	▲23,821,514	38,771,553	?
	累積債務（短期借入金＋長期借入金）	48,268,000	61,770,000	40,010,000	?

※QRコードを読み取っていただくことでそれぞれの議会中継録画をご覧いただけます。

令和８年度予算編成会派要望

安全・安心・利便性を中心に17項目を提出

私たち自由民主党では令和７年第４回定例会に先立ち、令和８年度の一般会計予算編成について、17 項目からなる具体的な予算要望を提出いたしました。今回新たに提出した項目を中心に紹介します。

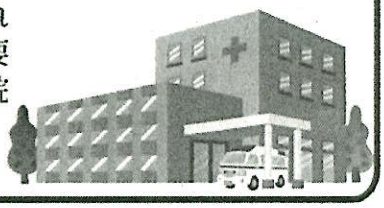
●南流山中学校への通学路である市道２４４号線の拡幅調査

昨年度に続き、多くの子供たちが現在使っている通学路は安全性の観点から遠回りや、陸橋の上り下りを強いられています。市道２４４号線の鰭ヶ崎駅、駅前流鉄 18 号踏切に至る道路・踏切の拡幅の可能性につて調査を行うことを求めました。実現できれば、より安全で利便性の高い通学路が実現します。


※鰭ヶ崎駅前の流鉄踏切

●新設病院へのアクセス道路の調査設計

念願でもあった市内東部地区に建設計画の促進に向け、同病院建設予定地へのアクセス道路建設の調査設計業務を行う様に求めました。しかしながら、12 月 12 日に法人より流山市に諸般の事情により計画断念が伝えられました。病院誘致は必要なことから引き続き病院誘致に取り組んでゆきます。



●運河駅西口再整備

駅舎の橋上化は完成したものの西口駅前は狭隘なままとなっており、西口の利便性は改善されず北部地域の街づくりが進展しない要因の一つとなっています。また、駅前をとおる市道の渋滞も日常化していることから、運河駅西口の再整備への着手を要望しました。


※運河駅西口

●災害用トイレトレーラーの導入

災害時、避難所におけるトイレ確保は大きな問題となります。現在の市の方針は民間備蓄を基本としていますが、大規模災害時には十分な数が確保できない可能性があることから、機動性にも優れるトイレトレーラーを流山市において災害備品として整備することを求めました。


※越谷市 HP より

●市役所駐車場整備

市役所駐車場の入場待ちが生じていることや動線に問題があることから、臨時駐車場の本格整備を求めました。
その後の調査で、職員数の増加や第二庁舎の通路拡大などにより市役所庁舎の狭隘化が著しいことを確認しました。今後は庁舎の増設とセットに取り組む必要があると考えています。


※市役所臨時駐車場

●新川耕地根方道路と旧県道を結ぶ道路計画を

インター周辺への新たな物流・レジャー施設の建設が具体化し、その完成後には更なる渋滞見込まれることから、根方道路と旧県道を結ぶ道路の建設の検討を要望しました。これにより物流施設から初石・国道１６号線方面へのアクセス性が向上することが考えられます。


※物流施設と斜面緑地の間を通る根方道路

会計帳簿　第6号様式

資料作成費

資料作成費支出合計　14,347円

年月日	内　容	金 額	領収書番号	備　考
R7.10.31	上半期コピー代	45円	①	
R7.12.22	コピー用紙、他	1,981円	②	控室プリンタ用
R7.12.22	プリンタインク	12,321円	③	控室プリンタ用

領　収　書

（住所・氏名）納入者

〒
自由民主党

代表　海老原　功一　　様

納入金種別（摘要）	金　額
複写機使用料（上半期分）（０５）	45 円
（　）	
合　計	45

上記の金額を領収しました。

主管課名　議会事務局

7 年度	一般 会計	番　号	年　月　日 領　収　印
			納(10)済 7. 10. 31 千葉銀行 流山支店

コピー使用料請求内訳書

令和７年１０月３０日

自由民主党　様

流山市議会事務局長　稲澤　玄哉

月	使用枚数	単価 （用紙代含む）	コピー代
	枚	円	円
4	0	5	0
5	0	5	0
6	7	5	35
7	0	5	0
8	0	5	0
9	2	5	10
合　計	9	5	45

領収証

自由民主党 様

¥1,981-

(消費税 180円を含みます)
(10%対象 1,981円)
(8%対象 0円)
(非課税対象 0円)
(10%対象消費税 180円)
(8%対象消費税 0円)

現金 1,981円

2025年12月22日(月) 発行
レジ-No. (0282)005-60130-00124

南流山店
コーナン商事株式会社
大阪府泉佐野市西区鳳東町4-401-1
電話番号:04-7178-7800
担当者保管上のお願い:(88888888)セルフ
※本書は、財布・手帳等にはさんで保管願く
場合は、印刷面を内側に折り保管
をお願いします。

登録番号:T3120101003135
領収日:2025年12月22日
但し、
上記、正に領収いたしました

返品・交換はこの領収証をご持参
頂き２週間以内にお願い致します

お買上明細

#014 JAN4548927007963
強粘着見出し１００枚５色
@327 × 2 654内

#014 JAN4548927013872
Ａ４高白色コピー用紙５００
359内

#014 JAN4548927047624
**高白色コピー用紙Ａ３５０
968内

小計金額 ¥1,981

---

③

新製品が安い
ケーズデンキ

お買上げ明細

2025年12月22日(月) 10時23分

(0000013781460)
会員番号 [redacted]

-<明細>----------
1 ●インクカートリッジ ・持帰
エプソン
4988617378315 IB07CL4B 10%
1点 ¥12,321
10%値引対象

1点/合計 ¥12,321
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥12,321
(内消費税額 ¥1,120)

[0111192-011005658-2310006458223]

領収証

2025年12月22日(月) 10時23分

自由民主党 様

金額 ¥12,321
(内消費税等 ¥1,120)
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥12,321
(内消費税額 ¥1,120)

但し、お品代として
上記金額正に領収致しました。

-<決済内訳>----------
現金 ¥12,321
(内消費税等 ¥1,120)

現金お預かり ¥13,001
お釣り ¥680

登録番号:T6050001000897
株式会社ケーズホールディングス

ケーズデンキ溜山店
電話番号 04-7178-7151
販売担当者005658 [redacted]

店コード 2200001111929
売上伝票番号 2310006458223

オンライン出張修理受付
↓大型家電の出張修理の申し込みはこちらから↓